

公開セミナー

「国際協力における高等教育の役割 ～地域に届くアプローチとは～」 報告書

平成19年2月
(2007年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部／教育課題タスクフォース

人 間
J R
07-008

公開セミナー

「国際協力における高等教育の役割 ～地域に届くアプローチとは～」 報告書

平成19年2月

(2007年)

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部／教育課題タスクフォース

目 次

目 次	
写 真	
略 語 表	

1. 開会の辞.....	1
菊地文夫（独立行政法人国際協力機構 人間開発部部長）	
2. プレゼンテーション・講演	2
2 - 1 高等教育分野におけるJICAの取り組み.....	2
渡辺元治（独立行政法人国際協力機構 人間開発部第二グループ技術教育チーム長）	
2 - 2 「途上国の地域の発展に大学が果たす役割」	8
河村能夫氏（龍谷大学 国際センター長 経済学部国際経済学科 教授）	
2 - 3 「産学地連携のインパクト ～プロジェクトの現場から～」	15
糸井龍一氏（インドネシア ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト 総括／九州大学 工学研究院 教授）	
3. パネルディスカッション.....	21
付属資料	35
1. 当日のプログラム	37
2. 講演者・パネリスト略歴.....	38
3. プレゼンテーション資料.....	39

写 真



開会の辞



講演 1



講演 2



パネルディスカッション

略 語 表

AICAD	African Institute for Capacity Development	アフリカ人造り拠点
AUN/SEED-Net	ASEAN University Network/ Southeast Asia Engineering Education Development Network	アセアン工科大学系高等教育ネットワークプロジェクト
ICT	Information Communication and Technology	情報通信技術
IMAQ	Intellectual Property Management Center in Kyushu University	九州大学 知的財産本部
JSPS	Japan Society for the Promotion of Science	独立行政法人 日本科学技術振興会
KKN	Students' Community Service (Kuliah Kerja Nyata)	学生の地域貢献活動
LPPM	Agency for Research and Community Service (Lembaga Penelitian dan Pengabdian kepada Masyarakat)	研究コミュニティーサービス機関
NEDO	New Energy and Industrial Technology Development Organization	新エネルギー・産業技術総合開発機構
REC	Ryukoku Extension Center	龍谷エクステンションセンター
SMEDC	Small and Medium-sized Enterprise Development Center	中小企業支援センター
UGM	Gadjah Mada Unverisity (Universitas Gadjah Mada)	ガジャマダ大学

1. 開会の辞

独立行政法人国際協力機構 人間開発部部长
菊地 文夫

本日はお忙しいところ、本セミナーにご来場くださりまして、まことにありがとうございます。また、日ごろからJICAの事業に対するご理解、ご支援を賜り、この場をお借りしてお礼を申し上げます。本セミナーは、文部科学省及び国際協力銀行（JBIC）にご後援をいただいで実施するものでございます。私自身も、先日までベトナム事務所長として、いくつかの高等教育案件の立ち上げに携わってきており、本日のテーマには大変関心を持っております。

さて、教育分野は国や地域の発展のために最も重要なセクターの一つであることは言うまでもありません。日本は、明治以降教育を国の重点政策として推し進めてきており、天然資源の乏しい日本が今日の発展を遂げた要因として、教育の普及と科学技術の振興が果たした役割は極めて大きかったと思います。

情報通信、物流インフラが発達した今日では、人・モノ・カネが非常に速いスピードで世界中を移動し、グローバル化が浸透しています。また、モノやカネと並んで、情報や知識が重要視されてきており、私たちは自分たちの持つ「知識」を蓄積し活用することをこれまで以上に求められています。途上国において、そのような知識・経験が蓄積されているのが高等教育機関といえるのではないのでしょうか。

さらに、「万人のための教育」のスローガンの下すすめられてきた基礎教育の普及にともない、ポストプライマリー、あるいは、ポストセカンダリーへの取り組みも重要になっております。こうしたことから、途上国における高等教育の役割と重要性が見直されつつあります。

一方、日本の大学を取り巻く状況を見ますと、国際協力や地域との連携を積極的に進める大学が増えてきております。日本の多くの大学が、地域連携推進センターや産学連携本部を設立し、地域に開かれた大学、地域の課題に対応できる大学を目指しております。これら日本の大学の経験は、大学自身の発展に役立つのみならず、途上国の高等教育支援にも役立つものであらうと期待されます。

JICAは長年にわたって高等教育分野への支援を実施してきておりますが、最近では、従来のアプローチとは異なる取り組みを実践してきております。すなわち、従来はアセアン地域を中心とした、「国を牽引するリーダーの育成」や「研究機能の強化」を目的とした協力を実施してきましたが、近年は地域内の高等教育機関ネットワークの構築や高等教育機関に蓄積された「知」の積極的な応用を意識し、大学の産業や地域との連携を後押しし、社会に貢献する大学の機能を支援するプロジェクトを実践してきております。

本日のセミナーでは、龍谷大学から河村能夫（かわむら よしお）先生、九州大学から糸井龍一（いと いりゅういち）先生をお招きし、地域の開発において高等教育がどのような役割を果たしているのか、また、日本の大学のどのような経験が国際協力に活かされるのかといった観点からそれぞれお話をいただきます。さらに、セミナー後半では、国際開発ジャーナルの荒木光彌（あらかみ つや）さん、JBICの宮尾百合子（みやお ゆりこ）さんにも加わっていただき、パネルディスカッションを通じて、会場の皆さんと今回のテーマについて理解を深めていければと考えております。

2008年にはJICAとJBICとの統合が予定されており、高等教育分野においてもさらに充実した協力を実施することが期待されております。本セミナーの内容が、高等教育分野へのより効果的なアプローチの開拓、関係者間でのネットワークの形成の契機になることを祈念して、開会の挨拶といたします。ありがとうございました。

2. プレゼンテーション・講演

2 - 1 高等教育分野におけるJICAの取り組み

独立行政法人国際協力機構 人間開発部第二グループ技術教育チーム長
渡辺元治

○ 司会

それでは、JICA人間開発部技術教育チーム、渡辺元治より、プレゼンテーション「高等教育分野におけるJICAの取り組み」を発表させていただきます。

○ 渡辺

ただいまご紹介頂きました、JICA人間開発部技術教育チームの渡辺と申します。

本日のセミナーテーマである「国際協力における高等教育の役割～地域に届くアプローチとは～」に先立ち、このテーマに対するJICAの取り組みについて、簡単にご説明したいと思います。

本発表では、高等教育支援を取り巻く状況、JICAで実施しているプロジェクトの事例を中心にご説明させていただきます。

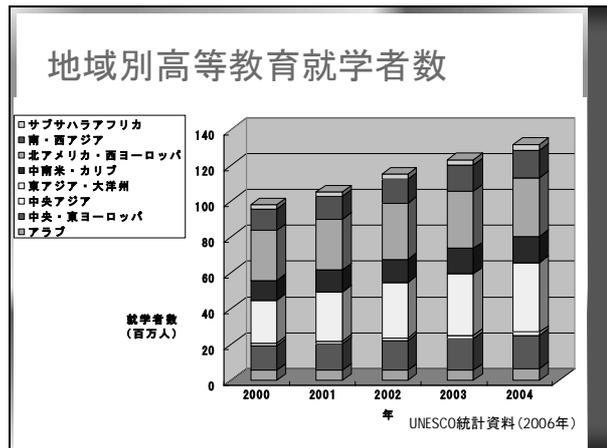
高等教育を取り巻く状況

まず、高等教育を取り巻く状況について3点挙げたいと思います。

1点目に、「産業型社会から知識型社会への移行」があります。すなわち、必要な知識を創り出し応用する能力を持って、経済発展に貢献していくという世の中に変わりつつあるという点です。2点目に、「経済・社会のグローバル化」です。このグローバル化はICTや運輸インフラの進捗によって急速に進んでおります。このような状況下で、発展途上国も競争にさらされているという現実があります。これらの競争に対応していくためには、途上国としても、知識を蓄積し、創出していかなければなりません。また、それに対応できる人材の育成が求められていると思います。3点目に、「高等教育への需要の高まり」です。初等教育、中等教育の充実に伴い、高等教育進学者数が非常に増えています。特にアセアン地域においては、経済状況の向上に伴い、大学進学が可能な状況になってきていることから、高等教育への需要が高まっていると言えます。

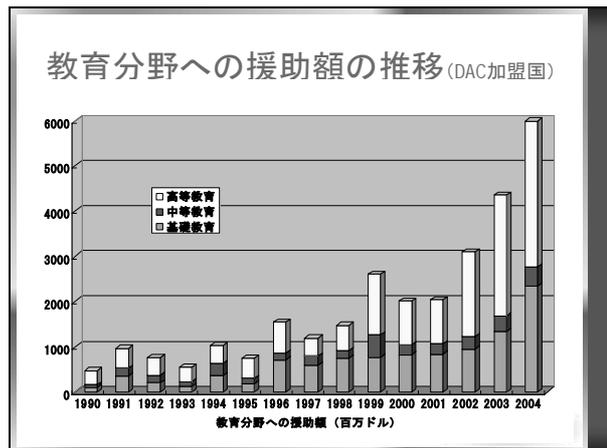
こうした経緯から、90年の「Education for All」のイニシアティブの開始以降、90年代から2000年前半にかけて主流となってきた基礎教育支援に加え、徐々に高等教育も見直されつつあるということが言えます。ユネスコは、これ

を背景に、98年に高等教育会議を実施し、「開発途上国における高等教育」という報告書を世界銀行と共同でまとめております。



高等教育進学者数の増加については、全世界トータルで、2000年から2004年の数年間に、約20～30%が高等教育に進むようになってきました。その中でも東アジア地域、特に韓国と中国における伸びが非常に高く、その他の地域でも徐々に伸びつつあります。

こうしたことを背景に、教育分野の援助額を示したのがこちらの図です。

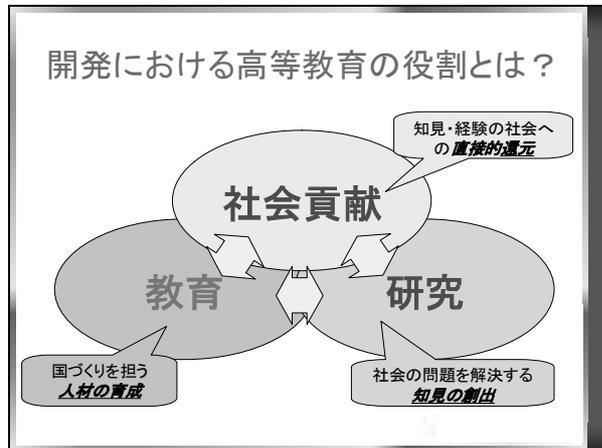


やはり90年代後半から2000年初めにかけて、DAC加盟国における教育への支援予算が大きく伸びています。特に近年、白い部分で示された高等教育支援における伸びが非常に大きいことが分かります。勿論、高等教育への支援は、一件当たりの金額が比較的大きく、基礎教育への

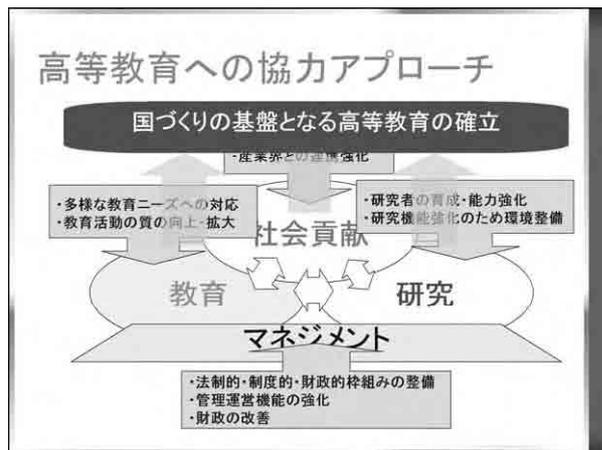
支援と一概に比較することは困難ですが、概ね増えつつある傾向が読み取れると言って差し支えないと考えています。

高等教育の役割

次に、高等教育の役割を考えるにあたり、高等教育の機能について考えてみたいと思います。



開発における高等教育の役割は、「教育」、「研究」、「社会貢献」の三つに整理されると考えております。国づくりを担う人材の育成、その国の問題を解決する知見を創出する研究、そして教育と研究の両輪の上に成り立つ社会貢献です。ここでの社会貢献には、研究成果の地域への裨益のような間接的貢献だけでなく、より直接的な地域への貢献が含まれます。また、この社会貢献活動から得られた知見は、教育の内容、研究の内容にフィードバックされ向上するという意味で、双方向の矢印になっております。

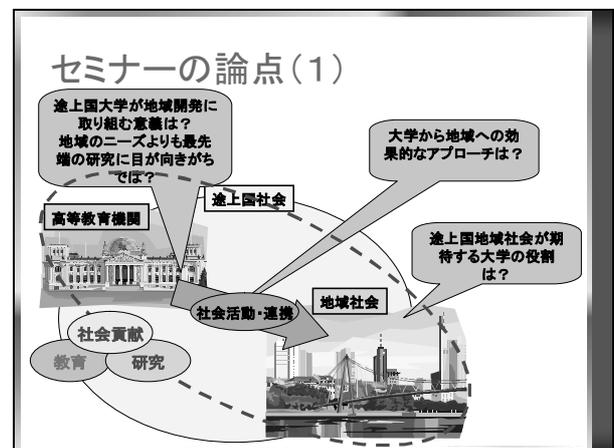
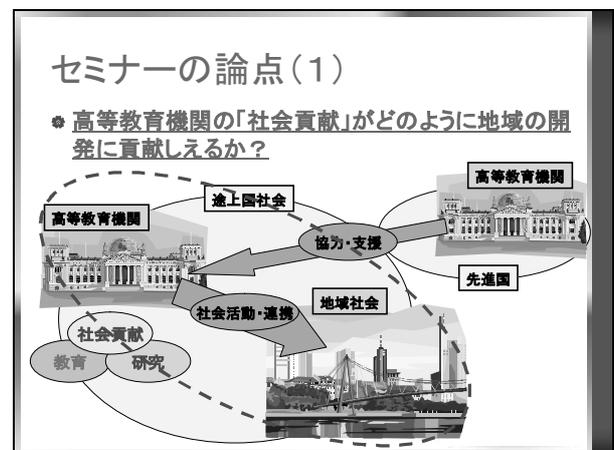


では、この高等教育の三つの役割に対してどのような協力のアプローチがあるかという、「研究能力の向上」、「教育の質の向上」、「地域との連携」、「産業界との連携強化を行う社会貢献」、「高等教育の機能を支えるマネジメント」などが考えられます。これらを通じて、最終的

に「国づくりの基盤となる高等教育の確立」を目指すというアプローチを考えております。

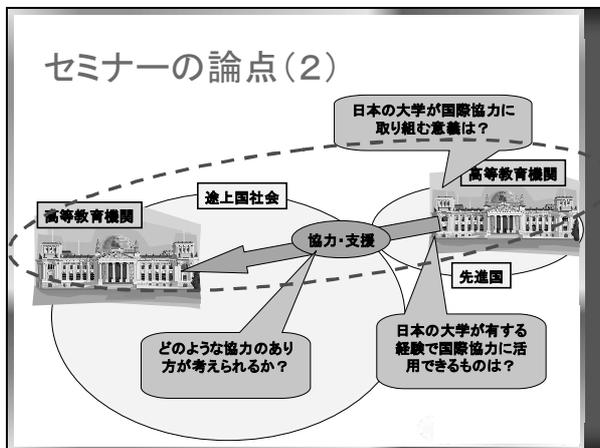
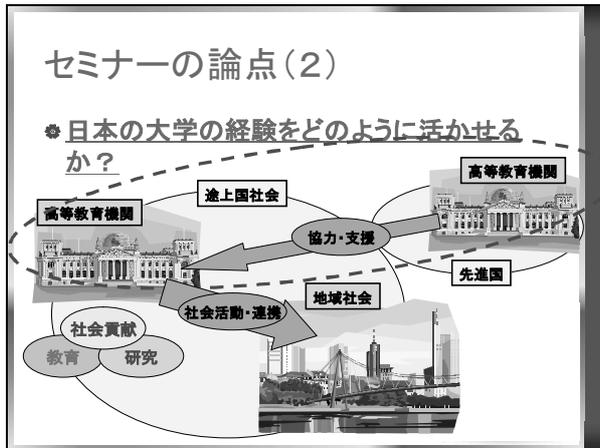
これらを踏まえて、本日のセミナーの論点について見ていきたいと思ひます。昨年度、JICAはこれまで行ったJICAの高等教育案件のレビューを行いました。その中で、これまでの協力を更なる改善のために幾つかの提言を行っております。

一つ目が、南南協力への展開です。例えば、大学同士のネットワーク化などです。二つ目に、マネジメント改善に向けた支援、三つ目に、日本の国内の大学との継続的な連携関係の構築と社会貢献の実践を行うような案件の形成です。この社会貢献の実践型案件が本日のテーマと非常に密接に関係しています。



次に、本セミナーの論点を更に見ていきます。先進国の大学と日本の大学、途上国の大学、地域社会、この3極で考えていきたいと思ひます。ここで出てくる論点とは、高等教育機関がどのように地域の開発に貢献し得るかということです。更に掘り下げますと、そもそも途上国の大学が地域開発に取り組む意義は何なのか、大学は先端技術の開発や人材育成を担うべきではないのかという考えもあろうかと思ひます。また、大学から地域に対する効果的なアプローチとは

どういものであるのか、更には、地域社会側が大学に対して期待するものは何なのかといったことが論点として挙がってくるかと思ひます。



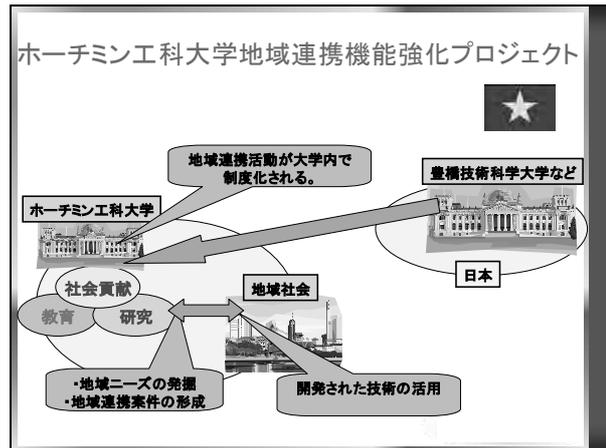
続いて、二つ目の論点ですが、日本の大学の経験がどのように活用できるかという点を見つめます。ここでの論点は、そもそも日本の大学が国際協力に取り組む意義はどこにあるのか、また、どのような協力の仕方があり得るのか、そして日本の大学が有する経験で国際協力に活用できるものは何なのかという点です。

プロジェクト事例の紹介

これらを踏まえつつ、JICAプロジェクトの中で、特に地域開発、産業との連携を意識した事例についてご説明したいと思います。本日は三つのプロジェクトを例としてご紹介します。

事例1：ベトナムのホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト

まず、ベトナムのホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトを紹介しつます。このプロジェクトは大学の研究機能を活用して地域開発と連携を図っていく協力で、地場産業の育成や地域での技術の向上、更には貧困の削減を狙っています。



日本の大学からホーチミン工科大学へ支援するという構図です。その際、最初に、地域連携活動を大学の中で制度化されることが認知されることが重要になります。そして、大学が地域のニーズを発掘して地域に役立つ研究開発を行い、それが地域社会に普及していくという、三つの活動を考えています。



これはフィールド調査の様子ですプロジェクトではエビやナマズの養殖や加工、カカオの栽培、加工に関してフィールド調査を通じて生産性向上や商品開発につなげています。



地域の大学に裨益するという構想です。AICADでの研究開発及び人材育成の結果が、最終的には地域社会に対して裨益するという狙っていますので、その際には地域のコミュニティベースの機関やNGOとの連携が欠かせないと考えています。

アフリカ人造り拠点 (AICAD)

- ◆ NGOやコミュニティとの連携を重視した共同研究
 - ・食糧生産と加工
 - ・水資源管理
 - ・低コスト住宅開発とエネルギー供給
 - ・環境保護
 - ・中小企業育成
- ◆ 域内研修を通じた知識・技術のコミュニティへの普及



このように、AICADでは実際に貧困削減に役立つ実践的な技術開発に取り組んでいます。また、域内の研修を通じて、知識・技術をもつ人材を育成し、それをコミュニティに裨益させていくという取り組みを行っています。

アフリカ人造り拠点 (AICAD)



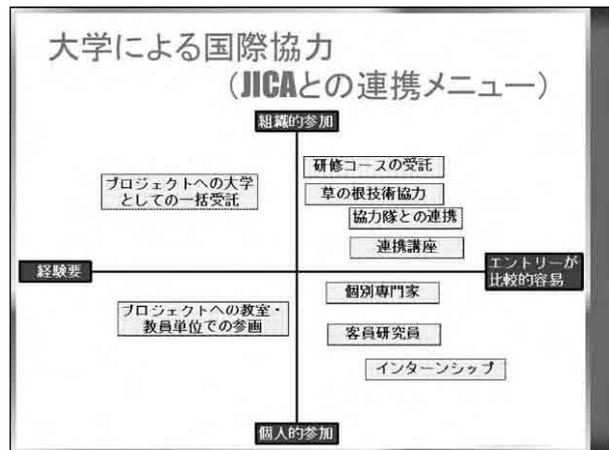

Milk Processing and Preservation

これはミルクの保存技術に関する技術開発の様子です。

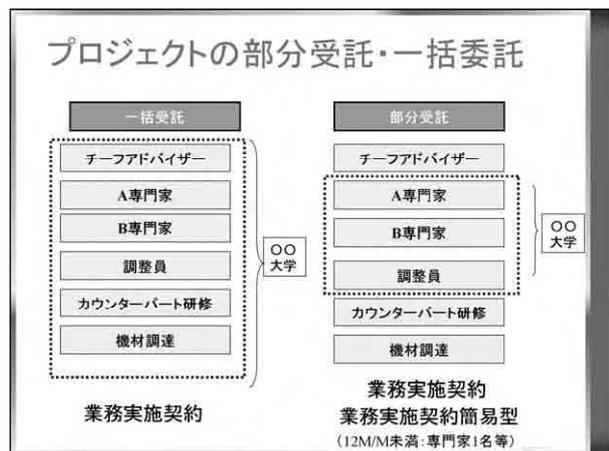
以上、JICAの中で特に地域開発や産業連携を意識した取り組みについてご紹介いたしました。

大学による国際協力

これまでJICAが協力を行う中で、大学の皆様からのご支援が欠かせない状況であった訳ですが、ここで、JICAと日本の大学との連携について、特に連携メニューについてご紹介したいと思います。



様々な連携メニューがありますが、従来からプロジェクトへの参画という形で協力を頂いています。例えば、専門家の派遣、研修員の受け入れなどです。従来は、教室単位や学科単位での参画が多かったのですが、最近はプロジェクトの実施部分を一括して大学に引き受けて頂くという取り組みに移行しつつあります。



例えば、JICAが途上国のニーズをもとに設計したプロジェクトについて、公示をかけ、それに対応できる大学に手を挙げていただくという形です。勿論、競争になる訳ですが、最終的に対応可能な大学に受注して頂き、実施の部分を担当して頂くという流れです。詳細は、JICAホームページの大学連携の箇所、又は調達箇所に記載していますので、ご確認頂ければ幸いです。

最後に、私の発表のまとめとして、今後のご講演並びにパネルディスカッションの論点に言及させていただきます。まず、途上国の大学が地域開発に取り組む意義とその効果的なアプローチは何かという点。次に、地域が大学に求める役割は何かという点。更に、日本の大学が国際協力や途上国の大学支援に取り組む意義とアプローチとは何かという点。また日本の大学が自らのどのような経験が活かせるかという点です。

このような点を、この後のご講演やパネルディスカッションを通じて皆さんと考えていただければと考えております。

以上で私の発表を終わらせて頂きます。どうもありがとうございました（拍手）。

2 - 2 「途上国の地域の発展に大学が果たす役割」

龍谷大学 国際センター長 経済学部国際経済学科 教授
河村能夫氏

○ 司会

続きまして、龍谷大学国際センター長、経済学部国際経済学科教授、河村能夫様に、ご講演「途上国の地域の発展に大学が果たす役割」をお願いいたします。河村様は、龍谷大学が地域と連携を深めるための龍谷エクステンションセンター（REC）設立に尽力され、地域社会の開発と大学をリンクする仕組みに深く関わっておられます。また、JICA専門家として、インドネシア、スリランカ、パキスタンで、貧困削減や地域開発に関するプロジェクトにも携わられております。

それでは、河村先生、よろしくをお願いいたします。

○ 河村教授

ご紹介いただきました龍谷大学の河村と申します。

本日、このような機会を与えていただきましたことに感謝申し上げます。30分ほどの時間ですが、私の経験をシェアさせていただければと思います。

私の専門分野は農業経済学及び農村社会学で、農村地域における地域開発論を専門とし、日本を専門フィールドとして活動しております。ただ、本日もお話しいたしますが、1996年にインドネシアのプロジェクトの国内支援委員長として関わってから長らくJICAにはお世話になっております。そういう点で、二足のわらじを履いているという人間であります。

また、分析方法は、アメリカ仕込みの応用社会統計学で、普通に考えると、参加型とは全く違う分野が専門分野になっております。

私のホームページをご覧いただくと分かると思うのですが、前述以外にも「大学の改革」を専門にしております。村社会の開発が私の仕事ですが、自分の村ともいえる大学を放っておいて、他人の村ばかりを相手に仕事をするのでは非常に無責任であるという思いがありました。そこで、大学という非常に厳しい村社会の変革にもエネルギーを注いで参りました。その変革の一つがRECであり、2年前までの約5年間、副学長として大学を一定の軌道に乗せるという役割も担いました。

また、後ほど触れますが、現在、日本に約30

の大学コンソーシアムという組織がございますが、京都では1993年という非常に早い段階でコンソーシアムを立ち上げました。現在、京都大学も含めて地域の49大学が財団法人として活動しておりますが、これは残念なことに全国で唯一と言われております。残念というのは、このような状況が日本全体にとって決して好ましいことではないという意味です。本日、私の経験を述べさせて頂くことにより、大学が地域と関わり、国際開発でどう活かされるのか、またそこから我々がどういうアドバンテージを得られるのかという点について申し上げたいと思います。

今日は四つの項目について申し上げたいと思います。一つ目に、現在、日本の大学が経験している大きな変化について、その方向性を私なりの視点で申し上げたいと思います。二つ目に、我々が大学変革に不可欠であると考えている大学と地域の連携について、大学にとっての地域連携の意義について申し上げます。三つ目に、グローバル時代における地域にとって、大学との連携が持つ意義について申し上げます。

これら三つは、私が実際に龍谷大学で、また大学コンソーシアム京都を立ち上げるプロセスの中で感じ、実施してきたことであり、また私が25年前にアメリカのコネル大学で経験したことからも、世界規模で普遍化している動きと判断しています。

以上を前提に、開発途上国における地域開発のための大学との連携について、日本の大学がどのようにコミットできるのか、また、その活動から何を得られるのかというお話をしたいと考えております。

日本の大学にみる高等教育の変化

現在、我々が経験しているのは、日本の近代史の中で3遍目の大きなリシャッフリングプロセスにあると考えております。日本の近代化、高等教育の近代化は、19世紀の半ばに導入されたヨーロッパの高等教育概念の下に進んだと認識しております。その後、1945年の敗戦以後、アメリカの教育制度の概念を導入する形で、あるいはモデル化する形の中で高等教育の改革が行われたと理解しております。この二つの時期

というのは、トリクルダウンと言いますか、政府が中核になって方向性を示し、各大学がそれをフォローするという、いわば上から下への改革だったと感じております。

ところが、現在、文部科学省は様々な形で規制緩和をしながら、良い意味で各大学を揺さぶって、大学改革を推し進める環境作りに取り組んでおりますが、我々のような私立大学の場合は、1980年代の半ばから既にかかなり危機意識を持って大学を変えてきたという経過があります。

他大学の話で恐縮ですが、一つの典型は立命館大学であり、もう一つは我々であると自負しています。改革の仕方は異なるけれども、1980年代半ばから私立大学が相当の危機感を持って自らを変えてきたというのが我々の認識であり、これは内発的な高等教育改革であると判断しています。

まず、最初の1980年代半ばには、龍大を変えるための「黒船作り」を行い、内部の危機感を醸成し共有するという方法で変革への意識を高めたのですが、80年代の末、90年代に入ってから、文部科学省（旧文部省）が「黒船作り」の部分を担ってくれ、改革を推進する側としては非常にやり易い環境が整い、その結果、大学が改革に向けて動かざるをえない状況にあります。そういう意味で、内発的発展と申し上げております。

無論、我々が危機感をもった1980年代の半ばというのは、相当の昔のように思われますが、既にその時に、これから申し上げることが我々の頭の中にインプットされておりました。

一つ目は、少子高齢化問題で、これは私立大学からすると、伝統的學生（18歳人口の學生）だけを対象としている限りは次第に市場がシュリンクし、大学の発展は望めないという判断です。

二つ目は、急激な技術改革による情報化の進行です。これは、正直申し上げて、我々の予想以上のスピードで進行しております。

三つ目は、情報化を基盤としたグローバル化の進展です。特に1980年代半ばから、経済のグローバル化が非常に急速に進んでおります。

四つ目に、前述の事柄に伴って地域の立場がグローバルに相対的な立場に変わってきた点です。これらの変化への対策として、大学連携の必要性が出てきたと我々は認識しております。

これはどういうことかと申しますと、前述のような背景にどう対峙していくかという時に、パラダイムの転換という言葉を使いますが、従来の大学とは違ったコンセプトの大学

に変革する必要性があるという認識で我々は動き出しました。

従来は、高等教育機関はエリート養成のための場であり、せいぜい人口の10%程度が対象でした。このような状況で行われた教育は演繹的な教育方法であり、これが同時に当時の教育と研究のあり方を内実化していたというのが私の判断であります。

これに対し、現在は、大学入学者が人口の50%を超える状況になっており、高等教育機関の役割は、エリートの養成ではなく、教養人、教養ある市民の育成であり、その教育研究においては帰納法的な教育方法が必要と考えています。実は、ここに地域と連携する意義が隠されています。

我々が1991年にRECを設立した際には、大学の役割に「普及」が盛り込まれているケースはほとんどありませんでした。この考えの浸透には学内的にも相当苦勞しましたし、対外的にはほとんど理解を得られない状況でした。これに比べて現在は、普及や社会貢献が大学の役割の一つ、あるいは柱であるとの認識が一般的になっていると思います。

では具体的にどのように構造が異なるかを示したのがこちらであります。

		旧来の大学		新しい大学
教 育	社会的機能	エリート教育	+	市民教育
	目 標	専門教育	+	教養人育成
	内容・方法	1) 専門的・個別的 2) 抽象的・理論的 3) 演繹的	+	1) 総合的・多様の 2) 具体的・実証的 3) 帰納的
	制度的性格	固定性・閉鎖性	→	柔軟性・開放性
普及(Extension)		エリートレベルでの 個別的普及	+	一般レベルでの 制度的普及
研 究	社会的機能	科学・技術的水準の向上	+	文化的水準の向上
	内容・方法	制度的専門領域 専門領域の分化 中間領域の拡大	+	社会問題別の 総合的アプローチ
対 応 策		大学院教育体制の強化	+	学部教育体制の改善 (人間学の重視)

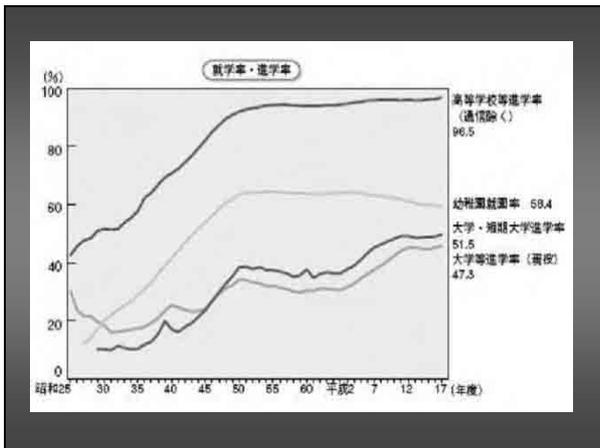
ここでは教育、研究、普及、対応策という形でそれぞれを示しております。図の中では「○
○+□□」、「○○→□□」という形で変化をあらわす表現を用いていますが、ここでのポイントは、従来の大学のあり方を否定するのではなく、従来の大学を重視しながら、同時に新しい大学に求められる要素が付加されているという点です。

大学としては、これらのバランスをどうとるかが重要であります。国全体としては、どこの大学が従来の大学の役割を担っていくのか、あるいは一つの大学を見た時には、どの部分で従

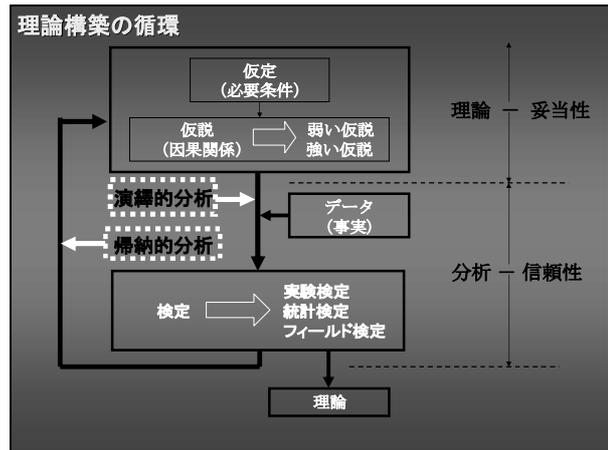
来の大学の役割を担い、新しい大学の役割をどのような形で作っていくのかということを検討しなければならないと考えています。大学によっては従来の大学のあり方を放棄して、アメリカで見られるように、エデュケーション・インスティテュート（教育機関）としての大学に徹するというのも重要な選択肢であるわけです。

現在の大学では、大学院で従来の大学の役割を担っていると言えます。アメリカでいうリサーチ・ユニバーシティとエデュケーション・ユニバーシティといったときの、リサーチ・ユニバーシティがこの従来の大学に相当する部分であります。

アメリカには約3,000の高等教育機関があり、そのうち半分の1,500が四年制以上です。アメリカの人口が日本の2倍で、日本の4年制以上の高等教育機関数が七百強ですので、高等教育機関数でもアメリカは日本の約2倍となります。ところが、アメリカでは1,500の高等教育機関の中でリサーチ・ユニバーシティと呼ばれるものは100程度で、それ以外の大学は明確にエデュケーション・インスティテュートとして徹しているという構造になっています。



新しい大学像は、従来の大学を放棄したのではなくて、従来の大学の機能は大学院レベルで運営されています。大学院教育と学部教育を明確に峻別したことのパラダイム転換の一つとして、学部教育を見てみると、エリート教育から市民教育への移行が伺われます。この図からも分かるように、高等学校の進学率がほぼ100%で、大学だけでみても47%、短大を入れると51%となっており、高等教育のユニバーサル化と言いますか、いわば高等教育機関が市民教育の場となりつつあります。このような状況で、今後どのような内実を作っていくかが大学に問われるところです。



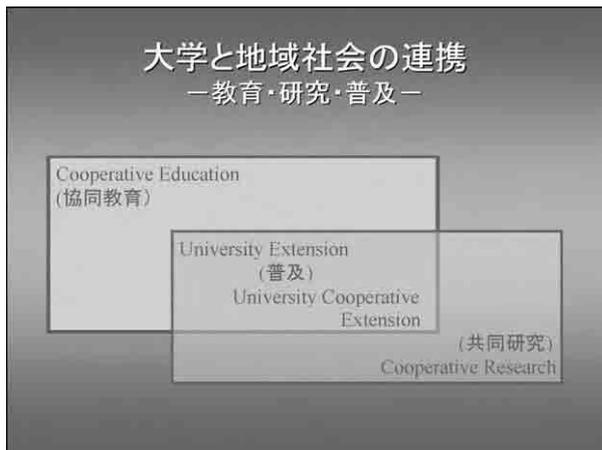
内実を作る過程では、従来の「演繹的教育」から「帰納的教育」に転換する必要性があると考えています。これは理論構築のための仮説のようなものですが、「理論構築の循環」という形で整理してみました。我々は研究を行う場合も、教育を行う場合も、理論と分析に基づいてプログラムを組立ています。理論で考え方の妥当性を検証し、分析で信頼性を検証するわけです。

我々の大学のカリキュラムも基本的には理論と分析に分かれており、理論の役割は仮説の構築です。その仮説に基づいて、データを集め、データが表しているリアリティに基づいて分析します。検定の結果として、仮説を受け入れたり、拒否したりという選別を行うのですが、これを演繹的な分析方法とここでは呼んでおります。

まず、ここで強い仮説を採ると、ほとんどが拒否されることはなく、次の仮説構築に繋がりません。つまり、日本の社会科学で経験された多くの場合、データで表された現実が仮説に合わない部分は日本の特殊性を意味するものか、あるいはまだ日本が開発途上国段階であった60～70年代においては、後進性を意味するものと解釈されて、次の仮説構築に結びつき難かったのです。

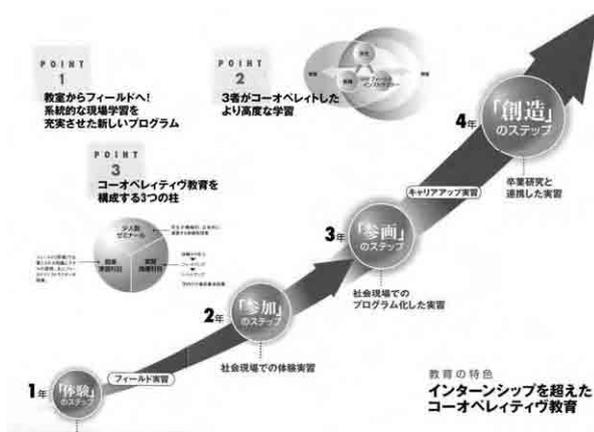
このことは、事実から仮説を構築するという帰納法的な手法に基づいた教育がなかなか進んでおらず、システム化していないという現実の反映であるというのが我々の認識です。帰納的教育の実施においては、フィールド調査やインターンシップ（後述）が活用されます。

更に、上述の結果として、大学の役割は教育・研究にとどまらず、普及（社会貢献）という社会効果にまで広がっています。この時に、普及といっても「教育機能を担っての普及」と、「研究機能を担っての普及」は、アメリカの高等教育の概念では異なります。



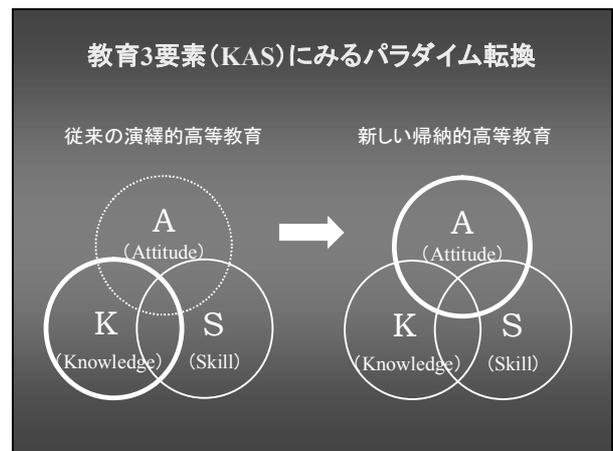
教育の領域では、地域など外との関係によって大学教育の中身が作られていく Cooperative Education (協同教育) と、既存の大学教育システムを地域社会のニーズに合わせて提供する University Extension (普及) というもの（この場合は教育の中身は変化しない）があります。

研究の領域では、Cooperative Research (共同研究) と University Cooperative Extension の二つがあります。共同研究は日本では従来からの大学と企業の産学共同研究を通じてノウハウの蓄積がある部分ですが、我々が注目したのは、University Cooperative Extension と呼ばれている、研究機能を活用した地域の開発です（詳しくは後述）。



「協同教育」という教育の中身変革において、理論指向の強い演繹法的な教育から、現実から仮説を構築する帰納法的な教育への移行を考えた時に、龍谷大学の社会部でコミュニティ・マネジメント学科という学科を実験的に設置し、インターンシップを取り入れています。この学科では1年、2年、3年、4年とそれぞれインターンシップの中身を段階的に高めていきます。実際は非常に苦しみながら取り組んでいます。体験、参加、参画、創造という教育目標をもって、大学教育の中身を帰納法的な教育の仕方に

変革できないかというトライアルを行っています。

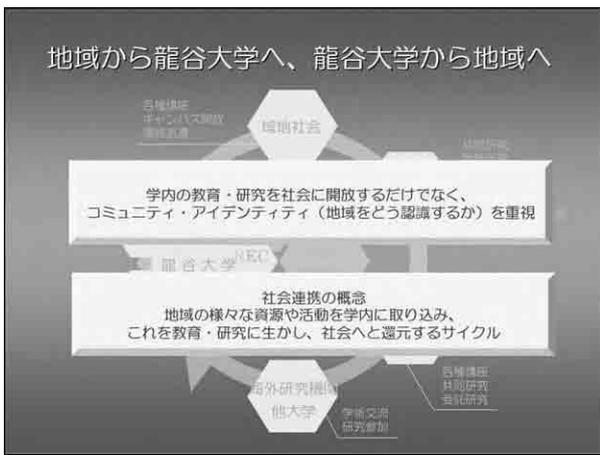


これまで説明した帰納法的、演繹法的な教育について、教育では「KAS」という言葉を使います。「KAS」は「Knowledge」、「Attitude」、「Skill」の頭文字をとったものです。今までの教育、特に日本の高等教育では「K」と「S」を重視し、「A」の確保はほとんど試みられておらずノウハウの蓄積がありません。それを我々としては、「A」を中核に、「K」と「S」を統合するような教育ができないかと試みております。その具体的なプログラムがインターンシップであり、その積み重ねによって「協同教育」のような形にしたいと考えています。つまり、教育の中身そのものが変わるためには地域や社会との連携が必要だということを意味しています。

University Cooperative Extensionとは、研究機能の中核に置いて地域と結びつくという概念です。具体的にRECの事例を紹介しますと、RECは1991年に設置され、地域の中小企業等からのニーズに応える研究を大学と連携して進めることに取り組んでおり、現状で約50%の成功を収めています。これにより、中小企業による新しい研究開発が可能になります。

大学コーオレティヴ普及 龍谷エクステンション・センター(REC)

研究機能 <ul style="list-style-type: none"> 共同研究 受託研究 レンタルラボ 技術相談 経営相談 受託研究(研修員) 	教育機能 <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習 リカレント教育 各種講座 講師派遣 施設開放 <ul style="list-style-type: none"> レンタルラボ ネットインターネット 図書館 教室等施設
---	--



RECにみる成果の課題

		科学分野	
		人文社会科学	自然科学
大学機能	教育	B	B
	研究	C	A

大学が教育機能と研究機能を使って地域や社会と連携するという点について、人文社会系と自然科学系では非常に状況が異なると判断しています。50%の成功と言いましたのは、この点にあります。日本の大学は競争力がなくとよくいわれますが、人文社会系は別として、自然科学系は十分に競争力があり、非常に高いレベルにあると私は判断しております。なぜなら、自然科学系の場合は、ターミノロジー（専門用語）あるいは方法論が共有されており、客観的評価も可能な状況で、市場の競争原理が働いて

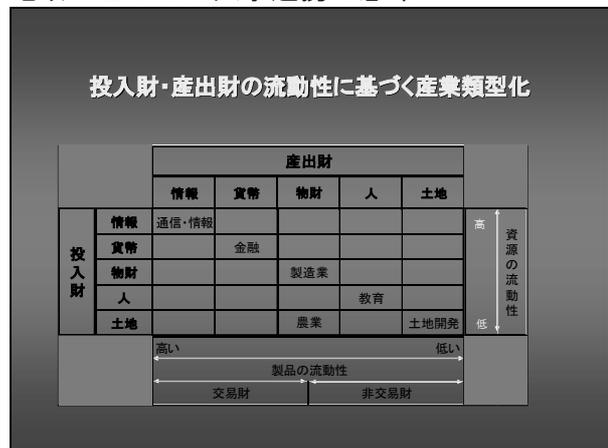
いるためです。

ところが、人文社会系では専門用語や方法論が、国内でさえも共有されておらず、横のリンクが弱いのです。従って、井の中の蛙を作る状況になっており、それがそのまま反映されています。

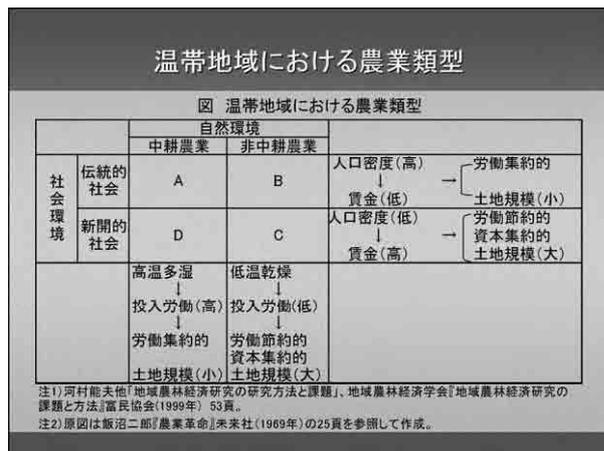
自然科学系で、研究において地域と連携しながら新しいものを創造する、あるいはソリューションを発見するという点に関しては「A」と評価しました。一方、人文社会系で「C」評価としているのは、同様の形で連携しても、日本の研究者自身がなかなか対応できないためです。これまで帰納法的な教育の訓練を受けていないことから、演繹的にやっていくと実際の応用の段階で様々な問題が出てきます。そういう理由で「C」としました。これが「A」評価になるには、研究者の態度や行動変革の必要性も考慮すると、最低10～20年は必要と考えています。

教育については「B」としておりますのは、大学が地域と連携する際に、課題があるとの認識からです。技術にしる科学にしる、いわば文化の最先端にあります。その先端部分を作るには裾野の広い層が必要です。生涯教育やその他様々な形での教育の部分では、大学の地域との連携は非常に上手くいっていると判断しています。これは自然科学系でも人文社会科学系でも、モチ屋はモチ屋と思うぐらいの展開ができています。ただ、最先端の分野の教育については、ブラッシュアップが求められますが、これに関するシステムが確立されていません。自然科学系なら修士レベルの研究内容でも、その技術が通用するのはせいぜい5年と言われており、その後は継続的なブラッシュアップが求められます。ましてや、人文社会科学系では、帰納法的な教育研究が未確立で、きちんと対応できる体制ができていません。このような理由から、「B」評価としています。

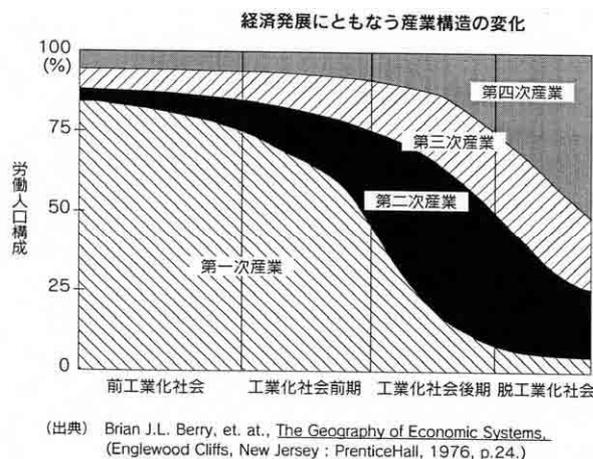
地域にとっての大学連携の意味



地域にとっての大学の必要性についてお話したいと思います。グローバル化した経済の中に置かれている現代の地域は、流動性が低く固有価値が高い「人」と「土地」という投入財を前提として、グローバル社会の中での存続の仕方を確立しなければならない状況におかれています。オンリーワン企業と同様の発想で、特有の強みを如何に作っていくかが地域にも求められています。



ここで提示したかったのは、農業は地域固有性が強く、地域によって発展のメカニズムが異なるということです。アメリカの農業と日本の農業では発展メカニズムが基本的に異なると認識しています。つまり、アメリカのメカニズムを日本に適用しても上手くいかないわけです。そうすると、各地域で固有のメカニズムを析出し、それを強化する作業の担い手が必要となります。この担い手が大学となるわけです。このようなシステムが構築されない限り、その地域の強化は難しいわけです。



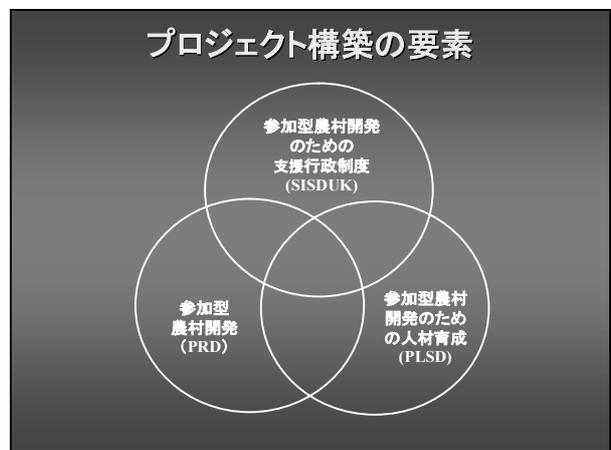
これは、先程のJICAの説明でもあったように、その地域社会を知識集約的な社会にするという

ことに他なりません。既にアメリカでは、1970年代後半の教科書で第三次産業と第四次産業を分けて記しています。第四次産業というのは研究開発の担い手で、大学はその典型とされています。ポストインダストリアル・ソサエティにおいて、その社会のあり方を規定するのは研究開発、即ち第四次産業のあり方であると考えられています。これもどれだけ多いかが問題ではなく、それが第一次産業、第二次産業、第三次産業とどのようにリンクしているのかが社会の質と強みを規定するというもので、アメリカの大学では既に70年代の末に教科書として出されています。現在、我々はそのような社会を作っていると認識しております。

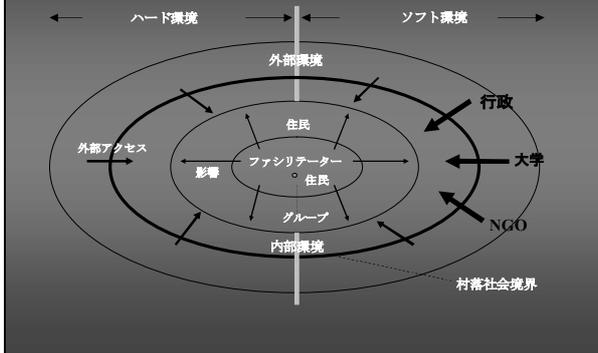
途上国の地域発展と大学の役割

1997年～2002年までの5年間、私も関与しましたJICAプロジェクト、「インドネシア貧困軽減農村開発計画」では、ハサヌディン大学という大学をカウンターパート機関の一つとし、地域にあるノウハウや知識を地域に活かすためのシステム作りに取り組みました。参加型農村開発で地域を巻き込み、それを支える行政を作る際に、これらを支える人材が必要となりますが、ここで大学を巻き込んだシステムが非常に重要な役割を果たしたということを申し上げておきます。

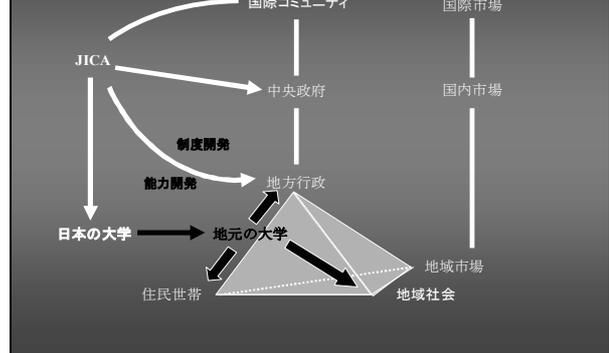
我々がその地域を見ていくときに、「行政」、「住民」、「地域社会」、「市場」の四つの要素の在り方は非常に重要であると判断しており、これをきちんと評価できるのが地域の大学です。それらの要素と協調しながら日本の大学が機能することにより、学ぶことも多いと考えています。自然科学系の場合には、日本の大学による技術移転という言葉が妥当性を持つ状況はあり得るでしょう。



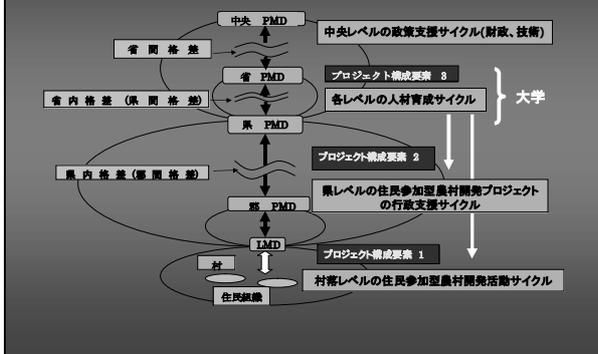
参加型農村開発の基礎的概念図



グローバル地域連携概念図



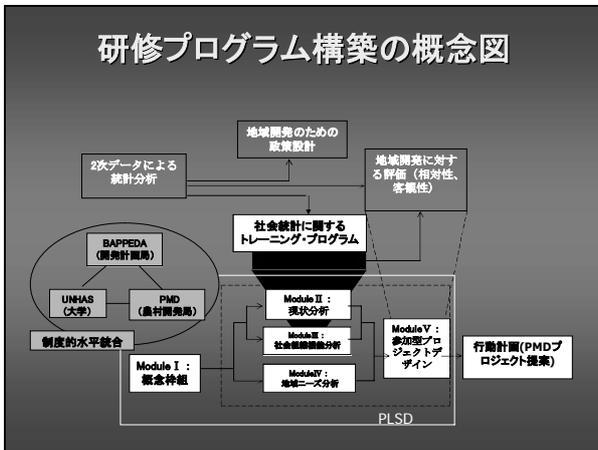
参加型支援行政システムの概念図



このような視点なくしては、大学が本腰を入れて、途上国の国際協力に大学としてコミットしていくということにならないでしょう。大学が変わっていく時、我々の場合はRECを立ち上げた時に、「大学が地域に貢献してくれるのはうれしい」と言われました。我々としては地域への貢献という意識ではなく、我々自身の改革のために地域との連携が必要なのだという説明をしました。国際関係においても、日本の大学が途上国の大学と連携する意味というのは同じところにあると理解しております。

以上で私の発表を終えたいと思います。どうもありがとうございました (拍手)。

研修プログラム構築の概念図



また、地域の固有性が非常に強い部分ですので、日本の大学の経験と知識を持ち込んで議論しながら新しいものを作っていくという点では、技術移転というよりも、技術協力と言えるでしょう。そういう実態がどこまで作れるかが日本の大学にとって求められる重要な部分であり、それが日本の大学の改革、内実の形成にも繋がると思います。

2 - 3 「産学地連携のインパクト ～プロジェクトの現場から～」

インドネシア ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト 総括 九州大学 工学研究院 教授 糸井龍一氏

○ 総合司会

続きまして、九州大学大学院工学研究院教授、糸井龍一様に、ご講演「産学地連携の現状と将来—プロジェクトの現場から—」をお願い致します。

糸井先生は、2002年に九州大学大学院博士後期課程、国際環境システム工学コースの設立に関われ、現在、コースリーダーを担当されております。また、現在、JICAが九州大学に業務委託をし、インドネシアにおいて実施中の技術協力プロジェクト「ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト」の総括もなさっておられ、先日までプロジェクト関連活動のためインドネシアにご出張されておられました。

それでは、宜しくお願い致します。

○ 糸井教授

ご紹介いただきました糸井と申します。

タイトルは「産学地連携の現状と将来—プロジェクトの現場から—」ということで、我々、九州大学と民間コンサルタントのアイ・シー・ネットで共同体を組み、2006年7月より、インドネシアのガジャマダ大学にて、技術協力プロジェクトを開始しております。本日は、本件についてご紹介させていただきます。

最初に、本プロジェクトについてご紹介し、次に、九州大学における産学地連携の取り組みについてご紹介致します。続いて、ガジャマダ大学で取り組んでおります非常に特徴的な地域連携活動についてご紹介した後、本プロジェクトの活動、問題点と課題という形でまとめを述べたいと思います。

プロジェクト紹介

このガジャマダ大学のプロジェクトは、名称を「インドネシア国ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト」と言い、先程JICAの渡辺氏からご紹介がありましたベトナムのホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトと類似した名称を持っております。インドネシアのガジャマダ大学側では、英語のHigher EducationとLinksの略称として「HiLink Project」と呼ばれています。

目的は、ガジャマダ大学における産学地連

携機能の強化と、工学部8学科の研究能力の向上です。本プロジェクトをJICAから受託するに当たり、九州大学とアイ・シー・ネットの共同体で取り組んでおります。九州大学は産学連携と研究支援の方を主に担当し、アイ・シー・ネットは地域連携の方を担当するという形で進めております。また、プロジェクト・マネジメントというのは大学の人間には非常に不得手な部分ですので、これもアイ・シー・ネットにご担当頂いております。

期間は、2006年7月から2009年3月までの約3年間です。メンバーは、九州大学から、総括、知的財産分野、研究支援の8学科8名の先生、アイ・シー・ネットからは副総括と、業務調整員（正式団員とは別枠で費用は九州大学とアイ・シー・ネットで負担）という構成です。

ガジャマダ大学の概要 1

- 中部ジャワのジョクジャカルタ市 (人口100万)
- 1949年に設立されたインドネシアで最も古い大学
- 18学部、28研究センターを有する中部ジャワの主要大学
- 学生数 40,000名(学部生、大学院生)
- 教員 2283名(博士取得者 658名)
職員 2300名



ガジャマダ大学は、中部ジャワのジョクジャカルタ市に位置し、5月末のジャワ島中部地震では、ジョクジャカルタ市南部のバントゥール周辺で被害が集中していました。1949年に設立されたインドネシアで最も古い大学で、18学部、28研究センターを有する主要大学です。学生数は約4万人、教員は2,300人という陣容です。

インドネシアでは、2003年に、ガジャマダ大学を初め、バンドン工科大学、ボゴール農業大学、インドネシア大学が法人化され、研究大学への体制作りに取り組んでおります。年間予算は約79億円で、うち授業料及び入学金が45%、研究関連が10%を占めております。大学としては、研究関連の10%を2007年には30%まで増加させたいとの目標を掲げていますが、現状では

難しい状況にあります。比較のために、九州大学についても下に示しました。

九州大学とUGMとの関係

- 2003年 アセアン工学系高等教育プログラム (AUN SeedNet)
 - 資源・地質工学分野のホスト校 (UGM) と日本側支援の幹事校
 - インドネシアでの共同研究の実施、大学院生 (博士課程) 受入




ウングラン地熱地域でのフィールド調査

本プロジェクトに応募するに至った経緯ですが、九州大学とガジャマダ大学との関係は幾つかあります。一つは、先ほど渡辺氏のご講演でも触れられていましたが、アセアン工学系高等教育プログラム (AUN/SEEDNet) で資源・地質工学分野のホスト校がガジャマダ大学、日本側の支援校が九州大学という関係があります。

この写真は現地で共同調査を行った時の写真ですが、これにはガジャマダ大学の学部生とSEEDNetの留学生としてガジャマダ大学の修士課程に在籍しているフィリピン大学の学生が2名と、九州大学の学生が参加しております。また、九州大学、ガジャマダ大学、フィリピン大学の教官も一緒に調査を行いました。

ガジャマダ大学 (図中「UGM」) における産学地連携活動の現状についてご紹介します。

JICAの事前報告書から過去3年間のガジャマダ大学の産学地連携活動実績を調べたところ、工学部では3年間で27件の共同研究がリストアップされていました。これは8学科という数からすると少ないということで、8月に現地に行って聞き取り調査等を行ったのですが、表に出てこないような産学連携活動が非常に多くありました。実態として、教員の給与が非常に低く、その補填として個人の収入となるような外部資金が数多く存在しているということが浮かび上がりました。公の仕組みを通さずに受け入れているということで、研究成果の質が余り良くないということも、問題として指摘されてきました。

また、産業界をはじめとする外部との窓口機関が大学内に必要ですが、それが複数あり、スライド上にも研究コミュニティサービス機関 (LPPM)、中小企業支援センター (SMEDC)、テクノセンター等がありますが、ガジャマダ大学としては、このLPPM、すなわち研究地域サー

ビスセンターを外部への窓口にしたいという考えがあります。本プロジェクトではこのセンターがカウンターパートとなっております。

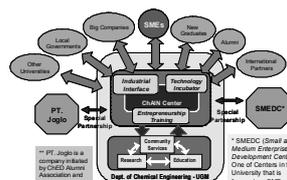
更に、別のセンター等でも非常に積極的に産学地連携活動に取り組んでいて、外部のニーズを調査し、大学の先生との橋渡しを行っています。

また、各学部や各学科でも独自に産学地連携活動を非常に活発に行っています。大学として一つの窓口で取り纏めるのではなく、それぞれが産学地連携活動を行っているという問題もあります。

もう一つ、後でご紹介したいと思います、地域連携活動については、30年以上にわたる学生コミュニティ活動があり、教員、学生を含めた大規模な活動となっています。

工学部化学工学科における産学地連携活動

- Chemical Engineering Alliance and Innovation (ChAIN) Centre
 - 中小企業 (SME) を支援するためのセンター
 - B-Scheme Grant (US\$13万) の獲得資金をもとに本センターを設置予定



** PT. Jangle is a company related by ChED Alumni Association and the Department

* SMEDC (Small and Medium Enterprise Development Centre) One of Centres in the University that is focused on SME environment

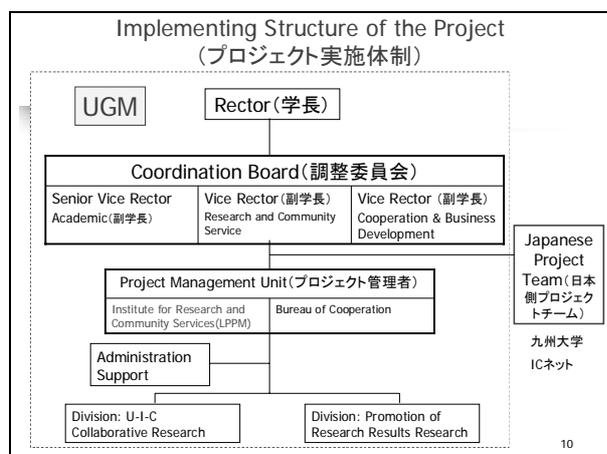
工学部の化学工学科における産学地連携活動を独自に実施しようとしている組織図です。これはChemical Engineering Alliance and Inovation、通称 ChAIN Centreと呼んでいますが、主に中小企業を支援するためのセンターで、ある補助金を獲得して、このセンターを設置する予定という話でした。

もう一つ、本プロジェクトでは工学部教員の研究能力を向上させるという目的がありますので、その現状と問題点をまとめてみました。工学部には土木工学科をはじめ8学科がありますが、これらの中で研究の活動度が非常に高い学科がいくつかありました。それは土木と化学工学科で、それぞれの学科の中身を見てみると、地域連携や外部資金獲得の実績、国内での学術的貢献などは非常に活発ですが、国際誌への論文掲載がほとんどない状況です。

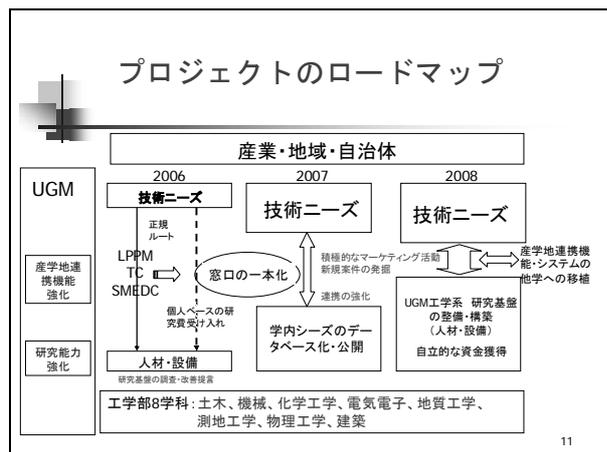
一つの原因としては、装置の老朽化や高精度のデータを取得するための装置が不足しているなどの問題があります。また教員の博士号取得者の割合が非常に高く、土木工学科では、教員

56名中40名が博士号を取得しており、残りの教員も大多数が海外で博士号取得を目指しているという状況です。他学科では博士号取得率は非常に低いという問題を抱えておりました。

もう一つの問題は、日本の大学では実質的な研究の担い手となっているのは修士課程の大学院生ですけれども、ガジャマダ大学を初め、インドネシアの大学では、修士課程は基本的に資格の取得を目的としたカリキュラム構成になっているせいか、大学院生の研究指向性が非常に低い状況です。こういう状況の中で、SEEDNetプログラムによる研究指向性をもった外国人留学生が入ってくることは非常に良い刺激になっていると言えます。



プロジェクトの実施体制について、特に産学地連携の促進に関してはガジャマダ大学内にこの活動を担当する組織があって、これに日本側が協力・支援を行うという形です。



プロジェクト3年間のロードマップです。まずは、産業、地域、自治体の技術ニーズを発掘し、同時に、工学部8学科における研究のためのインフラ整備、人材育成などを支援します。次に両者のニーズのマッチングを行います。そのために、基本的には積極的なマーケティング活動や

新規案件の発掘が必要と考えています。最終的に本プロジェクトで開発したシステムを、インドネシアの他大学にも波及させていきたい、移植させていきたいという希望があります。

産学地連携という分野では定まった方法論や理論は未確立であり、日本国内の大学でも試行錯誤しながら取り組んでいるのが現状です。このような中での九州大学での取り組みについてご紹介します。

産学地連携の具体的分野としては「伝統的な分野」と「新分野」があり、技術移転を初め共同研究、受託研究などが行われています。新分野として、アジア等の国際産学連携に取り組もうとしています。また地域活性化を目的とした地域連携にも取り組んでいます。

日本の大学は地域との連携が非常に弱く、どちらかというとな産学連携に力を入れている状況ですが、地域連携の重要性も認識し、これに取り組んでおります。また、九州大学には、IMAQという知的財産本部を設置しています。

産学連携に取り組む上で、具体的に必要な活動としては、組織整備、人材確保、資金確保、ルール整備、自己把握、顧客志向などが挙げられます。産学連携活動は基本的にはビジネス活動です。九州大学で現在取り組んでいる、これらの具体的な活動がそのままガジャマダ大学にも当てはまるような感じです。

課題と問題点をいくつか挙げてみます。一つ目は、産学連携を専門とする人材の不足で、これは日本でも専門的な人材が不足している状況です。二つ目に、産学間のコミュニケーション不足ですが、産業界でのニーズを得るためには、やはり産業界に出かけて行って情報交換を行い、ニーズを吸い上げることが必要です。

特徴的な地域連携活動

ガジャマダ大学で見られる特徴的な地域連携活動についてですが、「KKN活動（学生の地域貢献活動）」と呼ばれるものがあります。これはインドネシア語の学生コミュニティサービスの頭文字をとったもので、1971年にガジャマダ大学で開始されて、学生に地域の実情を理解させることを目的とした自主的プログラムです。現在、インドネシア国内の多くの大学で実施されています。活動内容は、学部4年生が30人ほどのグループに分かれて、大学が指定したコミュニティに派遣され、住民のニーズに応える活動を行うという形で約8週間の各種活動を行うというものです。

3. 特徴的な地域連携活動

-UGMIにおけるKKN活動-

- 学生コミュニティー・サービス(KKN)活動
 - 1971年に開始
 - 学生に地域の実情を理解させることを目的とした自主的プログラム
 - インドネシア国内の多くの大学で実施
- 活動内容
 - 全ての学部生が4年次に30人ほどのグループに分かれ大学が指定したコミュニティーに派遣され住民ニーズに応える形で約8週間、各種活動を行う



KKNのロゴの入ったTシャツ

KKN:Kuliah Kerja Nyata

15

KKN活動の概要

- 学生
 - 主に4年次に参加し、必修科目として単位が出る
 - 6000名が主に7月-8月に活動参加
- スポンサー(自治体・企業など)
 - 中部ジャワの地方自治体が70%
 - 他地域の自治体、中央官庁、民間企業
- 指導教官
 - 学内キャリア形成上必須
 - 学生グループの指導
 - 企画段階から参加し、事前研修、現地訪問、現地での発表指導、最終報告書とまとめ
 - 研究活動の一助として利用(農学関係)
- KKNオフィス(LPPM内)
 - 職員10名
 - 企画段階でのスポンサーとのプログラムの協議
 - 指導教官との調整
 - 学生に対する広報・応募受付
 - 事前研修実施
 - 派遣期間中のモニタリング
 - 活動終了後の報告



椰子の多目的利用

16

KKN活動は、必修科目として単位が出ますので、6,000名の非常に多くの学生が7、8月に活動に参加します。スポンサーは自治体や企業で、指導教官が各グループについています。指導教官にとっては学内キャリアの形成上、本活動への貢献は必須ということです。

例えば、農学系分野の先生は、学生が持ち帰った問題点を研究テーマとして取り上げるといように、研究活動の一助としてKKN活動を利用しているようです。また、本活動には、LPPM内のオフィスで10名の職員が組織的に対応しています。

KKN活動の進め方について、ニーズの把握と要請とがありますが、現地での8週間の中身はというと、第1週目は観察期間で、第2週目から第7週目にかけて本格的な活動を行い、第8週目にまとめを行います。

例えば、カカオ豆の発酵工程を導入し、農村地域でカカオ豆の付加価値をつけるという活動を行っております。

本プロジェクトは今年の7月に開始して3か月しか経過しておらず、具体的な成果は出ていないのですが、幾つかの活動を行っていますので、それについてご紹介したいと思います。

本プロジェクトの活動(公募研究)

本プロジェクトの中で公募研究を行っており、年間総額900万円で、主に産学地連携と工学分野に限定して、学内の連携促進に繋がるような公募をしましたところ、約30件の応募がありました。主に工学部から出てきましたが、農学部からも出てきております。その中で、機械系5件の研究応募内容を見てみると、1件はレベルの高い学術的な内容であると判断できましたが、あとの4件は非常に内容が薄いものでした。応募者の博士号取得後の経過年数を見ると、10年以上経っているような研究者が出した案件というのは学術的に内容が薄いという傾向がありました。その背景には、例えば外国で学位取得後、インドネシアに戻り研究しようとする時に、研究環境が劣悪であるためではないかという印象を受けました。30件の中から10件採択しましたが、地域における問題を取り上げたテーマを扱った研究が採択されています。研究資金は1テーマあたり50万円から120万円の範囲の金額となっております。

それから、11月末から12月にかけて約1週間、がジャマダ大学リサーチウィークというのをEmpowering Knowledge Partnershipというテーマの下で実施し、公開講座や研究成果の紹介、研究セミナー、オープンキャンパスなどを実施する予定です。

また、今月末(2006年10月末)から4名の短期研修員を受け入れます。

それから、工学部の研究能力の強化策として、プロジェクト内の活動では、先程の公募研究をはじめ、国際誌への投稿支援、国際学会での発表のための渡航費支援などを予定しています。また、共同研究の推進も予定しています。これにはJICAの資金だけではなく、日本国内の研究資金、日本科学技術振興会(JSPS)や新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等の活用を考えています。更に、研究室間の共同研究を通じた継続的なサポートが必要と考えており、研究室間での共同研究の立ち上げも考えています。

国際誌への投稿を支援することになっていますが、現状では、周囲に国際的な学術誌がほとんどないという状況ですので、日本の国内の学会へ学術雑誌を寄贈してくれないかということをや考えてみようと考えています。それから、機材供与の可能性について、工学部8学科を対象としています。その中でも複数の学科で共通して必要な機材がありますので、特に物性評価

の分野において必要な装置を何とか機材供与に
挙げてもらえないかということを考えています。

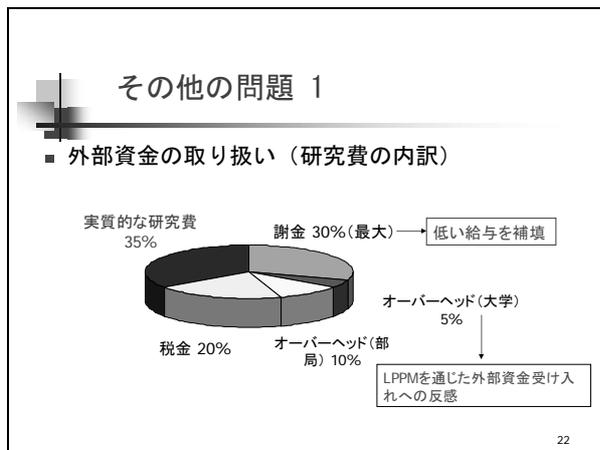
問題点と課題

「問題点と課題」として、研究に対するイン
センティブが低いことが挙げられます。また、
低い給与水準について、これはJICAの高等教育
に関する報告書でも指摘されていますが、具体
的な金額を申し上げますと、学部卒の教員で80
万ルピア（約1万円）、教授で 300万ルピア（約
3.8万円）で、ジョクジャカルタ特別州の最低賃
金が48万ルピア（約6千円）となっています。

インドネシアでは、基本的に学部卒で大学教
員となり、その後外国の奨学金などを利用して、
修士、博士に進むケースが多いようです。
従って、教員の給与は一般に低く、そのような
教員が副業の一部として行っているのが表に出
てこない産学連携です。あるいは他学科や他大
学への講義なども行っているようです。このよ
うな形で時間をとられることによって研究に充
てる時間が少なくなっているというのも事実で
す。

もう一つは、先程ご説明しました修士課程の
位置付けです。これは学位取得が主目的という
ことですので、非常に根が深い問題であり、プ
ロジェクトで解決できる問題ではないのですが、
文部科学省から出向されてインドネシア政府の
高等教育省におられる方を通じてインドネシア
側に働きかけをして頂ければと思います。

学位取得に関しては、海外での取得が主にな
りますが、多くの教員が同時期に海外に出てし
まうと、残りの教員が講義を行わざるを得ない
ため、教育の負担が増えるという問題もありま
す。



外部資金については、ジャカルタにある日系
企業を対象に、ガジャマダ大学工学部との共同
研究についての調査を実施したところ、非常に

興味をもたれている会社がありました。

大学を通じて正式に共同研究を行う場合、提
供する研究資金の内訳は、謝金として最大30%、
オーバーヘッドが15%、税金が20%となり、実
質的な研究費は35%となります。このうち大学
へのオーバーヘッドは5%（残りの10%は学科
へ）ですが、現在、教員が個人的に実施してい
る産学連携の仕事を、大学を通じて受託するよ
うになると、この5%分をとられることになるた
め、産学連携窓口を通じた受け入れに対する反感
が非常に強く、これも解決を要する問題だと認
識しています。

あとは昇格昇給のポイント制です。これは日
本の大学よりも明確な制度で、各分野に亘るポ
イント獲得が必要とされます。教育が3割、研究
が2割5分、地域サービスが1割5分、大学運営が2
割となっております。教授に昇格するためには
800~1,000ポイントが必要です。

論文発表に対するポイントを調べたところ、
国内の学会発表は25ポイント、国際誌への論文
掲載が40ポイントとなっています。国内の学会
発表は、査読や審査がほとんどなく、自由に出
せるわけですが、国際誌へ論文を投稿すると、1
年、2年という長い期間が必要となるにも関わら
ず、両者の差は大きくはありません。研究の質
を向上させるためには、国際誌への論文掲載に
対するポイント数を大幅にふやす必要があると
考えています。

外部窓口機関となるLPPMに求められる機能と
して、一つ目に、契約書の作成やカウンターパ
ートとの交渉など、質の高いサービスの提供が
挙げられます。二つ目には、産学地連携の新規
案件発掘と学内研究者への紹介及びマッチング
が重要な仕事であると考えています。そのため
に、積極的なマーケティング活動が求められ、
これによりLPPMの存在意義を確立し、学内及び
学外に対して組織の存在を認知してもらう必要
があるでしょう。

プロジェクトを実施する上での問題点ですが、
一つは、大学の組織の問題であり、もう一つは、
研究支援のための専門家派遣の問題です。本プ
ロジェクトでは、九州大学の先生を派遣してい
ますが、2週間の派遣というのは非常に厳しいも
のがあります。仮に1週間程度の派遣を柔軟に実
施できれば非常にやり易いと思います。

まとめ

最後に「まとめ」として、一点目に、産学連
携活動を、全国規模の会社、日系企業に拡大し、
大規模な外部資金獲得を組織的に積極的に行う

ための組織作りと、人材育成の必要性に言及します。勿論、地域との連携も必要なのですが、同時に大学の研究室の研究インフラを整備していくためには、ある程度バランスをとった形の連携が必要ではないかと考えています。

二つ目に、豊富な経験を有するKKN活動の質の向上、大学院生の関与、研究面からの取り組みを進めることによって、大学としての地域貢献、地域連携を深めることができるだろうと申し上げておきたいと思います。

この連携機能を強化するためには、研究大学としての基盤、研究能力の整備が必要であり、また研究指向性をもつ大学院教育システムへの組織的な改革が必用と考えております。

以上、まだプロジェクトをスタートして3ヶ月弱ですので、目立った成果は出てきていませんが、本日ご紹介したような様々な取り組みを実施しながら本プロジェクトを進めていきたいと考えています。

以上で終了させていただきます。どうもありがとうございました（拍手）。

3. パネルディスカッション 「地域に届く高等教育支援のアプローチとは」

パネリスト	国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹 九州大学 工学研究院 教授 龍谷大学 国際センター長 経済学部国際経済学科教授 国際協力銀行 プロジェクト開発部次長 独立行政法人国際協力機構 人間開発部第二グループ技術教育チーム長	荒木光彌氏 糸井龍一氏 河村能夫氏 宮尾百合子氏 渡辺 元治 戸田隆夫
パネル司会	独立行政法人国際協力機構 人間開発部第二グループ長	

○ 司会

ただ今より、パネルディスカッション、「地域に届く高等教育支援のアプローチ」を開始いたします。ここからの進行は、戸田さんをお願い致します。

○ 戸田

それでは、これから約90分間、パネルディスカッションとさせていただきます。よろしくお願い致します。

冒頭のJICAからのプレゼンにもございましたとおり、このパネルディスカッションの時間で非常に効率的にアウトプットを出すことを目指したいと考え、二つの基本的な設問を設定させていただきました。また既に皆様から多くの鋭く厳しいご質問も頂いております。これらを素材とし、皆様と共に設問に対する答えを見出していきたいと思っております。

設問の一つ目は、途上国に目線を置いて考えた場合に、途上国の開発は途上国の大学にとってどのような意味を持つか、また今後開発の過程で途上国の大学がどのような役割を果たし得るのか、というものです。二つ目は、日本に視点を置いた場合に、現在、激しく変わりつつある日本社会の中で、日本の大学が国際協力に対して今後如何なる重要な役割を果たし得るのか、また果たすべきなのか、というものです。

この二つの設問の裏側には三つのアサンプションがあります。一点目は、途上国において自国の大学は重要であるというアサンプション、二点目は、日本の大学は途上国への協力において重要な役割を果たし得るというアサンプションです。三点目は、全二者と緊張関係にありますが、前述のアサンプションはいずれも楽観的なものではないかもしれないというものです。だからこそ、このような、大学関係者と国際協力関係者という両極にある方々が一堂に会する場で、この設問を皆様とともに考えることには非常に意義があることだと思っております。

また、貴重な機会ですので、これらの設問やアサンプションに直接関わらない質問やご意見も受け付けさせて頂き、より広い視点で、時間の許す限り議論を深めたいと思っております。

さて、本日のセミナー前半で、JICA側からのプレゼンテーションに続き、河村先生、糸井先生から大変貴重なインプットを頂きました。そこで、最初に、新たに登壇して頂きました宮尾さんと荒木さんに、これらのインプットに対する所感も合わせてご意見を頂戴したいと思っております。特に宮尾さんにおかれましては、国際協力銀行（JBIC）で活発に行われている大学連携における立役者としてもご活躍されておりますので、その観点からお話頂きたいと思っております。

また、荒木さんにおかれましては、ODAに関する歴史の語り部であり、同時にODA改革に向けて様々なアドバイスを頂いております。それ以外にも、実は文部科学省関係の非常に重要な審議会、例えば国際教育協力懇談会で約5年間、委員としてご活躍され、また大学拠点の問題等に関しても、政府に対して辛口且つ建設的な提言をなされておりますので、そのような視点からお話頂ければと思っております。

それでは、宮尾さんの方から、10分程度でお話をお願いいたします。

○宮尾

ご紹介にあずかりました宮尾でございます。

初めに、JBICの高等教育支援、特に大学との連携について簡単にご紹介させていただきます。

私の所属部署であるプロジェクト開発部は、JBICが実施している円借款の形成、実施中及び実施後の様々な段階に応じた調査を行い、そこから得られる提言を事業にフィードバックしております。また、2004年から、今申し上げた調査や事後評価などを中心に、特に大学との連携を強化することを組織的に進めており、専門の窓口となる連携班が新たに設置されました。

現在、私は連携班の課長も兼任しております。

この窓口の設置と、国立大学の法人化がちょうど重なったこともあり、年々、大学との連携事例が増加していき、大学に委託する形で調査を実施する件数は、この3年間で45件と飛躍的に伸びています。

大学とJBICとの連携で最も多いのは、円借款による高等教育支援に関する事業であります。JBICの円借款による高等教育支援は、1977年頃から始まっており、途上国の、特に東南アジアを中心とした拠点大学に、資機材や校舎の拡張といったハード支援を中心に行ってきていましたが、最近では国内外の留学や研修、教員の留学や研修の他、カリキュラムの見直しの支援や大学運営の仕方、組織強化といったソフト面の支援もハードと併せて実施するようになってきています。

これら事業を実施するには、日本の大学が途上国の大学を支援するという一方的な関係ではなく、相互の協力や人材交流により、双方にとって有益な事業となるような工夫、双方の国際化が促進される契機となる工夫を行うようにしています。

先程、河村先生から、地域、そして途上国の大学に日本の大学が貢献しようとする場合に、相手のためになっているだけではなく、協力する側の大学自身の運営や教育にメリットがあるという点を意識しなければ、継続性のある協力は難しいだろうというご指摘があったかと思いますが、まさにその点を意識して途上国への高等教育支援を進めています。

この相互互惠性を意識した教育事業の先駆けとして、2001年に開始した、中国で開発が遅れている内陸部の高等教育機関への支援事業、内陸部人材育成事業への支援を挙げることができます。

本事業の背景として、未来志向の日中関係を築くために日中両国の中長期的な共通利益を拡大するという政策の下、対中円借款を環境保全と人材育成に絞って実施することとなり、日中間の人的交流と相互理解の促進を図る工夫が求められたことがあります。

中国内陸部人材育成事業では、内陸部の22の省及び自治区の約200の大学を対象とした校舎、研究施設等ハードの支援に加え、事務職員も含めた教職員約3,700名を日本に招聘するなどのソフトの支援を行いました。約10年の長期に亘り、中国人関係者を日本の大学に研修員として受け入れて頂くという計画ですが、研修をきっかけとし、日本の大学の先生が中国に派遣されたり、更にプロジェクトを外れて自立発展的な形で共

同研究が開始されたり、大学間の学術協定に発展したり、大学が所在する地方自治体同士の姉妹都市の締結といった形に発展したりというような、副次的な効果ももたらされております。

また、最近の留学生借款で一つご紹介したいのが、インドネシアの高等人材開発事業です。これは90年代に開始され、第一期、第二期に続き今次第3期を実施するものです。開始当時は主に中央のエリート職員を対象とした事業でしたが、インドネシアの地方分権化が地方行政を担える人材が不足していることもあってうまく進まない状況を改善するため、近年は事業の重点を中央の人材から地方自治体職員にシフトし、地方政府職員をインドネシア国内及び日本への留学に送り出しております。

この事業の中では、リンケージプログラムという初めての画期的な取り組みを行いました。これは、他国の大学では積極的に行なわれているものの、日本の大学では経験もそれ程多くないということですが、インドネシアの大学と日本の有志の大学が連携し、修士、博士課程を相互リンクして実施するというもので、各大学が導入に向けて動いています。来年度、約80名の学生がこのリンケージプログラムに参加することになっています。

この事業をきっかけに、同様のプログラムが日本国内にも広がることにより、双方の大学の国際化が一層進展すればと思います。

途上国の地方大学による地方への貢献については、糸井先生から、ガジャマダ大学の産学連携プロジェクトのお話がありました。このトピックを聞いた時に、途上国の大学は様々な面で既に地域開発に関与してきているのだなと感銘を受けました。関わり方が、まだ受け身で、大学から積極的に実施するという感じではないという指摘がありましたが、例えばJBICの事業で関わっているブラウイジャヤ大学では零細企業の起業家育成に力を入れており、インキュベーションセンターのようなものを創設し、活動を介していると聞いております。同大学は、単に地域に対してアドバイスをするだけでなく、コンサルタント業務のような形で、大学自身が地域に出向き、経営サービス、技術サービス、金融のサービスなどを行っているということで、途上国の大学でも積極的な産学連携に取り組んでいるところがあるようです。

○ 戸田

宮尾さん、どうもありがとうございました。
それでは、続いて荒木さんをお願い致します。

荒木さんは、先日、タイ、インドネシアにご旅行なさり、高等教育の現場もご覧になったということですので、その辺も含めてお話頂ければと思います。

○ 荒木

私からは、お二人の先生方のお話に対してのコメントということですが、ジャーナリストとして、全く違った観点からこの問題に対する見解をお話したいと思います。

10月5日から1週間の日程で、バンコク、チュラロンコン大学にあるSEED-Netの事務局を訪れ、事務局長のクリサダ準教授にお会いして、その時ちょうど開催されていた土木工学分野セミナーの交通工学と構造工学のグループディスカッションを見学して来ました。また、インドネシアのジャカルタでは、国民教育省の高等教育総局長のサトリ氏にお会いするとともに、ガジャマダ大学では副学長にお会いし、産学地連携プロジェクトについて非常に熱心な説明を受け、ガジャマダ大学工学部の実験室や、大学が自ら経営している株式会社ガマという会社も見てまいりました。

先日、文部科学省で開催された科学技術政策懇談会でも触れた内容ですが、SEED-Netに日本が支援する意義について、日本側の視点からのお話を致します。

まず1点目に、ご存知のように、アセアンにおける最大の課題は、原加盟国（シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、ブルネイ等5カ国）と、新規加盟国（インドシナ半島4カ国）の間の経済格差が非常に大きくなっている点です。この経済格差は、東アジア連携において大きな障害になっています。この経済格差を是正すべく、新規加盟国の経済発展を推進するためには、優秀な高等教育人材の育成が必要です。このようなことを意識して各国を回ってみますと、日本、ガジャマダ、バンドンなどを受入国として、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナムから先生や生徒が送り出されているケースが圧倒的に多く、域内の人材育成への協力という点で、SEED-Netのメカニズムはアジア地域内に非常に大きな意味を持っていると言えます。

2点目に、今や産業界における東南アジアとの関係は、かつての垂直的な国際分業から水平的な国際分業に移行し、日本の企業も、タイならバンコクで部品から一切を現地で生産し、ノックダウンして輸出するという時代に入っています。また教育体系も、次第に欧米

垂直型から水平的なものに移行し始め、アジア域内の共通課題に皆で取り組み、知を共有するという時代に入っています。このような垂直と水平が交差している状態の中で、SEED-Netの役割は非常に大きいと感じました。

特に、域内共通の課題についての共同研究は非常に重要です。例えばガジャマダ大学では、各国から集まった学生たちが、メコン川の土壌について研究するなど、インドシナ半島の課題にアセアン諸国が知を共有して取り組むという新しい流れが出てきています。従来の欧米崇拜的な流れもありながら、域内で横軸ができてきたことで、将来的には、教育分野におけるアジア地域が大きな知の生産工場になる可能性もあるということを示しているのではないのでしょうか。

3点目に、共同研究の発展によってもたらされる結果についてお話しします。地域分業においては、大学と地域の問題がありますが、現在、インドネシアでは地方分権が課題となっています。またODAでも、地方分権と自立化、民主化の促進が大きなテーマとなっています。このような背景から、インドネシアの場合、結果的に大学が地方分権に貢献するという役割を担うようになってきたのではないかと、私は感じています。

4点目に、SEED-Netで育成された人材が、日本にとって、あるいはアジアにとって、アセアンのオピニオンリーダーになる可能性があるということ입니다。今後、域内でコミュニケーションが進んでいく可能性がある中で、将来的に域内の大使や大臣の間で、同じ釜の飯を食った仲間のような関係が形成されることが期待されます。

ちなみに、SEED-Netプロジェクトの終了時には約400人の修士と博士が誕生している計画ですので、仮にフェーズ2まで継続されれば、相当多くの人材がアセアン域内に輩出されます。

5点目に、日本のODAの世界では、アセアン諸国、特に原加盟国は、卒業のレベルに達しているので援助しなくても良いというような議論が主流となりつつありますが、私は反対意見です。モノやカネの援助卒業は考えても良いでしょうが、ヒトの交流や共同研究等を通じて、人的な繋がりを継続していく必要があると言えるでしょう。このような意味で、私はODA卒業論を繋ぐ一つの大きなパイプとして、また日本のアセアン戦略、外交戦略において、SEED-Netは非常に重要な意味を持ち、

かつ、援助の形態としても、従来のモノ、カネの援助から、人的ネットワークの形成に移行しているという点で重要な意味を有していると思います。

各大学の学長との対話の中でも、やはり人的ネットワークの構築は、大学にとっても非常に大きなメリットがあるということを知りました。例えばチュラロンコン大学では、大学の国際化を一層促進できると言われておりました。私はこのことをODAの観点から強調したいと思います。自称、ODA広報エージェントとして、この点を強調して、政府にもものを申していきたいと思っております。以上です。

○ 戸田

荒木さん、どうもありがとうございます。お二方のお話を伺って、非常に重要なポイントについて改めて学ばせて頂きました。宮尾さんから、非常に規模が大きく、社会にインパクトがある円借款事業における大学連携についてお話頂き、かつ、荒木さんから、ネットワークの重要性についてお話し頂きました。最初の問題設定で取り上げたように、途上国と日本それぞれについて見ることも大事ですが、途上国と日本の関係性において、大学が国際連携により良くコミットしていくことが重要ではないかということを考えさせられました。

それでは、皆さんからいただいた質問にお答えするべくセッションに移りたいと思いますが、その前に、先程ご講演頂きました河村先生と糸井先生に、言い尽くせなかったこと、あるいはこれから先の議論に先立ってどうしても触れておきたいことなどについて、恐縮ですが、それぞれ5分程度でお願いしたいと思います。

それでは、河村先生からでよろしいでしょうか。

○ 河村

それでは、ボーナスの機会を与えられましたので、説明を付加したいと思います。講演で省いてしまった部分で、JICAのインドネシアのスラウェシで1997年～2002年まで関わった、貧困軽減のための総合農村開発についてお話しします。

我々が担っていた地域の参加型農村開発を推進するためには、このコンポーネントが必要だということは分かっていました。その第一はコミュニティレベルでの参加型村落開発で、その次は地方行政を支える制度でした。当時は全てが中央で統括されており、地方行政という言葉

すら無いと言っても過言ではない状況でした。さらに、地方行政を担うステークホルダー育成のための人材教育の必要性が第三のコンポーネントでした。その中で、我々は5年間でできることを考えなければなりません。そこで、その地域が自立発展できる状況を作るにはどうしたらいいかという目を見た時に、結果としてハサヌディン大学という、インドネシア東部のリーディングユニバーシティであると自認している大学に行き着きました。NGOも数多くありましたので、ニュートラルな立場である我々が、そういう意見の異なる人々の糊代としてやることにより、地域が自立発展するという制度ができたのです。

我々の当初の目的は、大学と地域との連携を構築すること自体ではなかったのですが、大学がその地域と地方行政とNGOと連携しながら地域を支えていくという制度が、結果的に構築されました。勿論、途中からはその点を意識してプロジェクトを実施していったのですが、実は日本の大学でもそのような地域連携の視点が基本的に要求されているということです。日本もグローバル化した経済の中で、どのように地域を活性化していくかを考えた時、そこにある資源をすべて動員しながらその地域を支えていくという仕組みを作るのに重要な役割を果たすのが大学なのです。

我々がREC (Ryukoku Extention Center) を設立した思いは、この点にあります。このモデルとなったのが、1864年にアメリカでモリルアクトという形で各州に最低1校ずつ設置された土地付与大学です。このような大学が責任をもって、地域の農業、工業と地域の発展に寄与するというやり方、それをUniversity Cooperative Extensionと呼んでいます。アメリカでは150年間営々とそういうノウハウを蓄積し、それをベースに、農業が自由競争化したわけです。つまりアメリカの農家は、背後には大学のバックアップがあって動いているのです。一方、日本の場合は、農家は裸の状態です。頑張りという状態に置かれているという違いがあります。

前述のような大学と地域の連携の形をどのように構築していくかが我々の課題であり、これにより、地域、開発途上国においてより一層深刻である格差を是正していくことにも貢献でき、またそこから学ぶことは非常に大きいと考えております。技術移転ではなく、共同で一緒に考えていくことが最も重要になるだろうというのが、私が伝えたかったメッセージです。

○ 戸田

どうもありがとうございました。続いて、糸井先生、お願いします。

○ 糸井

私は発表の中で概ね言い尽くしましたが、ガジヤマダ大学の産学地連携プロジェクトは3年で終了しますが、人材育成という観点からすると、河村先生もおっしゃられていたように、共同研究を長期的に続けることで、相手側の人材育成にも長期的に取り組んでいくということが非常に重要であると考えています。その際、途上国のフィールドを新しい研究テーマの対象としてのみ捉えるのではなく、相手側の立場に立って考えると同時に、我々大学の人間にとっても、日本側の研究者にとっても、共通の研究テーマとなるような課題に取り組んでいくことが必要ではないかと感じています。私からは以上です。

○ 戸田

どうもありがとうございました。それでは、これより本日ご参加の皆様から頂いたコメント及びご質問を共有させて頂きたいと思えます。

まず先生方のご講演に関する質問からいきますと、「河村先生がおっしゃった黒船とは何を指すのでしょうか」とか、あるいは糸井先生の、「20%の上納金とは政府への税金なのでしょう」、「KKNと呼ばれる大学のコミュニティ奉仕活動についてもう少し知りたい」といった質問がございました。また「産学はよくわかったけれども、学地について、もう少し現場での実態を知りたい」といった質問が複数ございました。

それから一つ目の設問との関連でも様々ございます。簡単にご紹介しますと、「グローバル化が否めない中で、地域連携や地域の大学に一体どのような意義があるのだろうか」、また「ICTについて、JICAを含む援助機関はどのようなことを考えているのか」といった質問がございました。これらについても時間の許す限りお答えしたいと思います。

また役割分担について「大学と産業連携に関して、産業の問題は産業界に任せておけば良く、大学が産業界で何を担うべきなのか」という根本的な問題提起もございました。これは、大学がもつ公共性と企業の立場との関係を予定調和的にどう処理していくのかという点で非常に深い問題であると思えます。

さらに、鋭いご質問で、「短期的で目にみえる成果を意識した地域及び産業との連携を考え

ていくと、大学の本来の役割としての長期的な活動あるいは社会貢献、さらにいうと、普遍的かつ学問的に価値の高い基礎研究などがおろそかになるのではないかと」という非常に鋭いご指摘も複数頂いております。

また、プロジェクト運営の観点から、「プロジェクトによる協力が終了してしまえば結局もとの木阿弥ではないか」とか、「大学のキャパシティそのものの基礎力を作ることをもっと考えてはどうか」というご提案もございました。

それから、「そもそもこういった事柄について、きれい事をいうけれども、どんな形で評価するのか」、「基礎教育、その他の比較的目的に見えやすい協力の成果と比べて、途上国における大学を巻き込んだ協力の実施は効果的と言えるのかどうか」、「高等教育支援はユニットコストが高いのではないかと」というような、ご指摘もございました。また「大学を巻き込むことは協力の見栄えをよくするだけではないか」といったようなコメントも頂戴しております。

二つ目の設問に関しては、日本の大学との関係について、「工学系では、それなりの回路ができていたことが分かったが、人文科学系で果たしてどの程度日本が貢献できるのか不明である」といったコメントや、「日本の経験、技術移転をすることが技術協力なのか」という議論もございましたし、「モデル化して移せるものと移せないものというメルクマールについて、もう少し掘り下げてみたい」というご意見もございました。

それから少し観点を改めて、「日本の大学人及び大学が、国際協力や地域開発に関与することによるインセンティブメカニズムの構築が必要ではないか」という非常に建設的なコメントもございました。さらに、「大学人よ立て、と貴方方は言うが、大学への業務委託や、あるいはJICA、JBIC、文部科学省のサポート体制は一体どうなっているのか」といったご意見もございます。これらに関しても時間の許す限りで対応を試みたいと思えますし、もし可能であれば、文部科学省からもキーパーソンの大山室長が会場にお見えになっていますので、お答え頂ければと思います。

概ねこのような全体像でございますが、今ご紹介申し上げた順番で、質問を紐解いていきたいと思えます。ご紹介と同時にご指名すればよかったのですが、大体あうんの呼吸で、皆さん、この緊張感をぜひ共有して頂きたいと思えます。それでは、「黒船」から参りましょう。河村先生、お願いします。

○ 河村

講演の中でも申し上げましたが、1980年代半ばに最初に龍谷大学の大学改革に取り組み始めた当時、学内では大学が変わる必要性が十分に認識されていない状況でした。そのような状況で何が必要だったかという、大学に対する周囲からの評価という「黒船」だったわけです。具体的には、当時の学長と話をし、1,300万円程度の費用で、コンサルタント会社に市場調査をお願いし、龍谷大学が一体どのように市場から評価されているかということ調べる価値があるということをおぼろげに言わせてもらいました。結果は予想できていたのですが、非常に厳しい評価で、ショックを与えましたが、そこで何かしなければいけないというようなショックが必要だったということが「黒船」を作ったという意味なのです。

それが90年代からは旧文部省から積極的に大学を変える政策が様々打ち出され、環境が整備されましたので、内部で「黒船」を作る必要がなくなり、かえって改革し易くなったという話です。

○ 戸田

どうもありがとうございました。

それでは、糸井先生、KKN活動、それから20%の話、それから学地連携についてもう少しご紹介いただけますか。

○ 糸井

まず簡単な方の、共同研究の研究費に対する税金について、聞き取り調査で分かったことなのですが、消費税という形ではなく国の税金として納めるもので、例えば外部から100万円の共同研究費を受け入れたとすると、その2割の20万円を税金として国に納めるということです。

それから、学生の地域貢献活動（KKN）では、毎年6,000人の学生を地域に送り出すのですが、それだけ多くの送り先を見つけるだけでも非常に大変だと思いますので、非常に驚きました。これは30年以上の長い歴史をもっており、地域に対する学生の意識を高めるという意味もあります。地域の産業構造の性質から農業分野への派遣が多く、農業分野で活動した多くの学生から最終的にレポートが提出され、農学系の先生はそのレポートから研究テーマのヒントを得ているというケースも多いようです。それとは逆の見方として、単なる奉仕活動ではないかという意見が工学部の先生から出ています。それは、工学系からすると、自分たちの研究対象となる

産業が少ないという理由で、工学系の学生は零細企業のようなところにも派遣されているのですが、そういうところから得るものが少ないという背景があります。このようなことから、工学部では、KKN活動とは別に、約2カ月のインターンシップ活動を導入しています。

それから、学地連携についてですが、学地の「地」をどのように捉えるかという点について、地域、地方自治体、地域のコミュニティなどとの連携は、前述のKKN活動を通じて行われていると思います。そういう地域とのパイプができているということは、5月の末にジョクジャカルタ南部で大きな地震があった際に、学生のボランティア活動が非常に活発に行われたということがよく報道されていたことから伺えます。そういうパイプを利用して、即座にその学生を必要などところに送り込むことが可能になるというようなベースが、大学と地域の間にはできていると感じております。

○ 河村

RECを作ったときの思いとして、日本の経済開発の実態を作っているのは地域であるというものがありました。これは私の具体的な経験を申し上げた方がいいと思いますが、コーネル大学がランドグラント・ユニバーシティ（土地付与大学）で、私立大学であるにも関わらず、地域に貢献している大学で、ニューヨーク州の地域の農業、工業、そして地域の発展について話をするには、コーネル大学抜きでは話ができないのです。

我々がよく問題にしたかったのは、日本では地域の題材を研究するのは二流研究者か、あるいは一流研究者が好意でやれば良いという風潮が非常に強かったことです。コーネル大学は地域の開発に関わりながら超一流の研究をやっているという自負を持っています。

一つの実例として、コーネル大学周辺の酪農が大学の研究と結びついて、質が高く強い産業として存在していることが挙げられます。大学周辺の牧場で取れる各乳牛の乳量や飼料の内容などのデータは毎朝大学に提出され研究材料になります。データはコンピュータで加工され、すぐに酪農家に研究者のアドバイスとともにフィードバックされます。そうすると、各農家は自分の農場の状況を把握でき、よりよい乳牛の飼育に役立てることができるのです。このようなバックアップ体制によって農業が支えられている状態で、農業の自由化が進められているわけです。一方、日本の農家はそうではなくて、

バックアップ体制が無い状態でただ頑張りなさいという状態で自由化されています。

結局、グローバル化した時には、地域力あるいは社会の総合力がどこまであるかということがポイントとなり、上述のような制度が整備されているかどうか重要になると考えています。

○ 戸田

ありがとうございました。

グローバル化の話が出ましたが、これと関連したJICAに対する質問もございまして、ICTに関する協力、特に高等教育との関係のみに絞って、JICAの渡辺T長から手短かに説明申し上げたいと思います。

○ 渡辺

グローバル化とICTは表裏一体であるという認識から、JICAとしては、ICTが、経済の生産性の向上、行政サービスの向上、それから社会サービス、教育等の向上をはじめ、国民生活を向上させるものとして非常に重要なツールであると考えています。その観点から、JICAの重点分野としまして、ICTに関連する政策支援、人材育成、インフラ整備の3本柱がございまして、これらの整備によって、ICTをツールとして様々なセクターで活用していくということとしております。

○ 戸田

それでは、非常に重たい問題を二つまとめて議論したいと思います。大学の産業との連携と中長期的な視野との予定調和、すなわち、一言で簡単に申し上げますと、伝統的な大学の理念に照らし合わせて、産業界と連携するという、いわば営利企業と組むということをどのように捉えるべきか。これは大学の公共性の問題で、果たして短期的な成果ばかりを大学が追求して良いのかといったストレートフォワードな問題に対してまとめてお答えいただきたいと思います。

○ 荒木

一つは、企業とのデマケの問題というところで触れられたと思いますが、そもそもインドネシアやその他の国でも、バンコクやジャカルタといった大都市には黙っていても大企業が集中します。一方、第二の都市と呼ばれるチェンマイなどでは零細以下の小さい企業が多く見られます。また市場性もあまりなく、よっぽど豊富な資源がない限り企業は進出しません。つまり、地域の産業化、地域の経済活性化は自らが立ち

上がらなければ、外国の企業勢力を当てにしても、なかなかそれが当てにできないというのが現状だと思います。

そういう中で、ガジヤマダ大学はジャワ中部の地域において、大きな高等人材育成に取り組んでいるわけです。人材を自分で育て、その人材を地域に生かすためにも、大学が最後まである程度責任をもって人材の活かし方まで考えるということが、途上国の大学の宿命的な役割だと、私は考えています。そういう特殊な立場に立たされている途上国の大学ですので、我々日本の大学と同じように理解してはならないと思います。これは貧困の中でそういう形が作られていると考えています。

ですから、私は、産学連携の場合、特にJICAがそこで役割を果たすということは、一番零細の企業、つまり、大企業ではなくて一番貧しい人々が参加する小規模な企業の方々への支援は、貧困削減と同義語であると思います。そういう地方の小さな企業を振興させ、例えば就業率、就職の人数を増やしていけば、それだけ貧困が削減されることに繋がります。最近ではアフリカでの一村一品運動が話題になっていますが、地域の一村一品運動的なものに大学の知が加わり、技術開発が加えられることによって、より一層付加価値を高めていくことができます。こういうことも、やはり地方が立ち上がらなければ誰も手助けはしてくれません。私は、長年途上国の地方をみてきてそう思います。

つい最近、JBICの学生論文募集の中に、地方で産業がないためにジャカルタあるいは海外に高等教育人材が流出するというブレインドレイン（頭脳流出）が進行して、地域には還元されないという問題にどのように対応するかという論点で書かれた論文があって、大学が周辺地域の課題を取り上げることで学生の関心が地域にとどまり、ブレインドレインの歯止めになる可能性があるというものでした。産学地連携はまさにその点を突いていると思いました。

○ 戸田

これは非常に興味深い問題ですが、これについて何かご意見のある方はいらっしゃいますか。

○ 糸井

我々は工学系の分野ですので、途上国の大学からは少々かけ離れるかもしれませんが、産学連携を考える時に、工学系分野での問題は、その工学の現場から起きてきます。実際に産業界でどういう問題が起きているのかということ

見てみると、産業界においても、自分たちで解決できるものと、できれば大学に任せたい問題の、2種類があり、特に後者のような問題について、大学の強みを生かした産学連携を我々はやっていくべきだろうと考えています。従って、そういう観点で途上国でも産学連携がうまく繋がっていくと良いのではないかと考えています。

○ 河村

先ほど荒木さんが言及されたことは、途上国だけではなく、我々の大学も含めて日本の地方の大学においても全く同じ状況です。例えば龍谷大学のある滋賀県は70年代後半に急速に工業が発展しました。そのために、大企業を誘致しましたが、約500の地場産業には全く影響与えませんでした。そこで、グローバル化した経済の中で、オンリーワンとして存在する中小企業が100社できれば十分な地域産業として成り立つと判断したわけです。このようなことから、RECの目標は、オンリーワン企業100社を生むという数値目標を立て、そのためにRECあるいは龍谷大学はどこまで責任を持って関わっていくかを追求してきました。グローバル化した経済の中で、地域を維持するためには、どこまで総力戦を展開できるような状況でシステムを作ることができるかが重要であるという理解で、我々は取り組んでおります。

○ 戸田

次にまた非常に難しい質問三つをまとめて、宮尾さんをお願いしたいと思います。

一つ目は、高等教育分野への支援という難しい協力で、協力が引いた後、跡形もなくなってしまうのではないかとというサステナビリティに関する質問です。

二つ目は、大学の研究機能だけでなくマネジメントなどの基礎的な部分の能力向上にもっと意を砕いていいのではないのでしょうかというご指摘です。これは渡辺さんも補足があればお願いしたいと思います。

それから三つ目は、国際協力の評価に関するもので、大学人を巻き込んで、一見格好の整ったような途上国への協力をするのが、果たして他の協力と比較して評価できるものなのか、またどのように評価しているのかという質問についてです。援助する側として、どういう形で評価しようとしているのか、あるいはそこでの基本的な考え方は何かということも含めてお答え頂ければと思います。

さて、この三つの問題にお答え頂く前に、民

様から頂いた非常に有益なコメント二つをご紹介させていただきたいと思います。

一つは、「大学人よ、学べ」というコメントです。これはパネラーの方からもコメントを頂いておりますが、特にこういった困難でチャレンジな営みに日本の大学が参加していくことで、大学機関や大学人はもっと学ぶ余地があるということに賛同を寄せて頂いた方々がいらっしゃいましたので、ご紹介させていただきます。

それからもう一つ、これは河村先生のインプットに触発されてお書き頂いたのだと思いますが、一部のエデュケーション・インスティテュートの方の大学が、エリート教育から一般の市民を育成する教育機関になろうとしているという世界の潮流の中で、途上国において市民を育成するというところに何らかのポテンシャルがあるのでしょうかというようなコメントもございました。これも深掘りしたいところですが、そろそろ宮尾さんをお願いしたいと思います。

○ 宮尾

サステナビリティの問題は教育関係だけではなく、すべての円借款事業において常に問題になっております。特に高等教育の関係ですと、教育資材や研究資金等による機材の購入で、日本の大学と先方の大学の共同研究で途上国側が必要とする機材をプロジェクトの中で購入するというのがあるのですが、相当ハイテクな機材で、スペアパーツが簡単に入手できないようなものもございます。例えば東南アジアですとシンガポールから業者を呼ばなければならないような場合もあり、そういう点で、研究機材を選択する際には相手国での機材の調達可能性や相手国の能力、日本側の協力大学の機材との整合などをご検討頂く必要があると思っております。

また円借款による融資は、事業が終了した後のメンテナンスなどについて永遠にフォローしているわけではありません。大学が使える資金が多様化していることでもありますので、大学自身でメンテナンスしていく努力をする必要があると思っております。先ほど申し上げた民間との連携や、CSRなどを活用して、企業をもっと巻き込んでいくことも可能と考えます。例えば日本企業が進出しているような途上国であれば、高等教育支援は最終的に優秀な人材を提供してくれるということで、これらの日本企業にとってもメリットがあります。こういった様々な資源の開拓に大学自身が行き届いて、また援助する側もそのような資源の活用を見越して様々なプレーヤーを巻き込んだ形で案件を形成する必

要があると思います。

最近のプロジェクトの特徴として、大学の教職員の能力の強化のための研修や留学を実施している点がございます。

それから3点目の評価については、誰が誰の評価をするのかという点が不明瞭なのですが、いかがでしょうか。

○ 戸田

評価の対象としては、途上国において大学をキープレーヤーとして考える我々の協力を、一体どのように評価しているのかということではないでしょうか。

その中で、質問された方の仮定としては、高等教育協力は割高ではないかとか、サステナビリティは確保されているのか、あるいは評価しづらいのではないかといったようなものがございます。人材の育成、研究機能の強化、それを通じた社会貢献、サステナビリティといった場合に、最近、成果主義と言われている中で、我々はどうのように考えればいいのかという、非常に根源的な問題でございます。

○ 宮尾

確かに、教育案件の評価というのは今後いろいろ課題があると思います。例えば留学生借款などを使って日本に多くの留学生が来ているのですが、その後、その方々が国に戻られてどういう役割を果たしているのか、どういう業界に就職されているのかといったトレース調査をしていかなければいけないと思っておりますが、まだまだこれからの課題です。

それから、留学生を受け入れる大学には、途上国も含めた各国からの学生が集まってくるので、同窓会のような形で、その後のネットワークをキープさせることも大きな課題だと思っております。それは大学だけではなく、その支援を行うJBICにとっても大きな課題であります。

○ 荒木

評価について、戦後賠償留学生から始まって、多くの留学生の方々が国に帰って要職について頑張っておられる姿を見ます。今回お会いしたSEED-Net事務局長のクリサダ氏は、チュラロンコン大学の準教授で、京都大学の博士課程で日本の産業構造について勉強され、今度2007年に開学予定の泰日工業大学の学長予定の人物です。学長推薦に関しては、日本の多くの方面からクリサダ準教授に多くの支持が集まったという背景があります。また、彼自身も今後日本

の多くの教授陣に協力をお願いしたいと言っており、日本で築かれた人脈が先に繋がっている好例といえます。こういう流れについて、JICAでも詳しく追跡調査をしていけば、それが評価に繋がっていくのではないのでしょうか。

○ 戸田

ありがとうございます。先ほど関係性という点でご指摘いただきましたが、まさに日本との関係でも、我々は、もっと協力を総合的に評価していかなければならないと思っております。

渡辺さん、どうでしょう。JICA側から、宮尾さんと荒木さんのコメントにつけ加えることはありますでしょうか。

○ 渡辺

マネジメントに関する質問についてコメントさせていただきますと、先ほど私の発表の中で触れましたJICAによる高等教育分野の評価結果の総合分析の中で、高等教育案件の中でもマネジメント強化に取り組んでいかなければいけないという提言がありました。昨年度には、桜美林大学の潮木先生にもご協力頂き、高等教育のマネジメントに関する調査研究も行いましたので、この点を強調していきたいと考えております。

大学におけるマネジメントにおいては、ヒト、モノ、カネ、をいかに最適な状態で動かすかということであると思います。日本国内でも、途上国の大学マネジメントに対してアドバイスできる人材や組織がなかなかないというのが実情でして、この分野について、今後より強化する必要があると考えております。

○ 戸田

それでは続いてのテーマは、人文科学系の取り組みについてです。特に日本の大学による国際協力で、人文科学系はポテンシャルがそもそもあるのかどうか、またあるとすれば、どこをどのように開発していけばいいのかという、我々にとっても悩ましい問題です。

これと関連づけて、そもそも日本の経験を活かして協力を臨める場合と、そうではなく、むしろ我々自身が学びながら国際協力に貢献していくという場合があると思いますが、これを仕分ける基準を我々はどうのように考えていくべきかという非常に難しい問題について、今聞いて頂きましたので、河村先生にお願いしようかと思っております。

○ 河村

私はプレゼンテーションのところで、RECの

成果として、教育と研究という大学の機能、それに対する人文社会系と自然科学系との2対2のテーブルを表示いたしました。テーブルでAが付いているのは、実は研究分野の自然科学系だけで、人文社会系の方はCしか付いていません。あと、教育の方はどちらもBが付いています。

教育がAでなくBであることが示していることは、大学の教育が演繹的な方法から帰納的な方法への転換が必要だということです。これは考え方をがらりと変えるということを主張しているのではなく、今まで演繹法的な理論中心の教育が90%を超えている状態だったものを転換し大学の教育と研究のバランスを考えていくべきであるという意味です。これは自然科学系と人文社会系のバランスであると同時に、帰納法的な教育と演繹的な教育のバランスでもあります。日本の場合は、演繹法が余りにも強かったと私は感じております。ではどのような形で帰納法的な教育方法を築いていくのかということです。今まさにそのプロセスにあると考えています。

RECの中で、人文社会系の先生にお願いしていくつかやったことがあります。私の見る限り、ことごとく失敗しております。一般社会で働いている人間からすればコストベネフィットが重要であり、機会コストの感覚が非常に強い。企業関係者が2時間大学で話を聞くのと、同じ時間をかけて営業に回るのと、どちらがベネフィットが高いかが比較されます。結果、人文社会系の場合、やはり大学で話を聴くことは意味がないと判断される。この結果だれも大学に来ないという状況が具体的に起こってしまいます。

問題は、我々が実際の研究教育に取り組む際に、どこまで現場に密着した研究教育を行えるか、どうしたらそれが当たり前になるような大学にしていけるかということだと思います。我々がインターンシップとか、コーオペレイティブエデュケーションなどに取り組みながらもがいているのはそこなのです。

そういう点では、日本の場合、人文社会系は自然科学系とは異なるという言い方をしましたが、技術移転にはなかなか至らない。従って、むしろ一緒に考えていくというスタンスで取り組むのが良いと思います。それはインドネシアで私が関わったJICAのプロジェクトでもそうでしたが、我々は技術移転のために協力を実施したとは思っていません。相手と一緒に考えながらシステムを作り上げたというつもりでいます。同じことが今後も要求されるでしょうし、そこ

から我々が学ぶことも多いと思います。具体的に言いますと、人文社会系の場合で特にそうですが、共有値と固有値という視点で考えた場合に、固有値知をどう評価するかというのは非常に大きな問題です。現代の日本社会は様々な点で固有値だといわれていますが、共通項はないかと言うと、実際はあるわけです。JICAから海外での協力機会を与えられて非常に有益であるのは、外国でのプロジェクトに関わることで日本の固有値を知る非常にいい機会が与えられるという点です。そこから我々の強みと弱みをどのように組み立ててグローバル化した経済に対応できるのかという問いに答える手がかりを知ることができます。そういう点で、人文社会系でも関わっていくことが非常に重要であると考えているのです。

○ 戸田

ありがとうございました。

続いて大学及び大学人のインセンティブについて、糸井先生お願いします。糸井先生ご自身は日本での貴重な仕事の代わりに国際協力に勤しんでおられるわけですが、日本の大学人及び大学として、途上国での国際協力に積極的に参画するためのインセンティブは果たして今十分なのか、十分でないとしたら、どこをどのように、誰が変えていくべきか、というようなことについてご示唆を頂戴できればと思います。

○ 糸井

国際協力に関わることにに対するインセンティブは、組織的な面からのインセンティブと、個人的なインセンティブがあると思います。

組織的なインセンティブについては、皆様ご存知のように、大学が法人化されてから、各大学で中期目標を立てておりますが、その中で、国際性を強調している大学があります。それは、多くの留学生を受け入れているということで、留学生の出身国との関係を強めていこうということです。このように中期目標の中に国際協力、国際性の向上を掲げている大学では、ある意味では国際協力をやらないといけないという面もあります。

個人的な面からのインセンティブとしては、我々が留学生を受け入れて、修士号や博士号を取得させ、彼らが本国に帰って活躍することを支援しているわけですが、例えば留学生が帰国後にインドネシアの大学の研究分野で非常に活躍してくれると、教師冥利に尽きるということがあります。そういう意味では、帰国後の研究

環境が非常に悪く、本人の研究に対するインセンティブが次第に落ちていくような事態を避けるために、継続的なフォローアップが必要であろうと思います。ただし、大学の本来業務は研究教育であるという関係者の意識がまだ強く、国際協力関係の仕事をやっていく上では、個人のインセンティブだけでなく、学内での理解も必要ではないかと思えます。研究教育に加えて国際協力の仕事に取り組むこと自体をある意味で本来業務として評価するというような体制ができれば良いと思います。大学の方でもそういう形で変わらないといけないという気がしております。

○ 戸田

若干そういうインセンティブに欠ける中、いつもご協力ありがとうございます。

それでは、文部科学省の国際協力政策室長の大山さんに、我が国政府の大学に対する支援についてコメントを頂きたいと思えます。よろしくお願いします。

○ 大山

ご指名ありがとうございます。文部科学省国際課の大山と申します。

今、ちょうどいい質問を頂いたところなのですが、私ども今議論されているような問題意識で、国際教育協力懇談会を本年の2月から8月まで行っておりまして、委員のお一人として荒木先生にもご参加をいただき、外務省さん、JICAさん、JBICさんにも同じテーブルで議論に参加頂き、8月末に報告をまとめたところでございます。

報告のタイトルは「大学発 知のODA～知的国際貢献に向けて～」ということで、大きなメッセージとしては、大学の知的な援助リソース、研究成果や教育機能を国際協力にどう活かすか、その具体的な方策を提言頂いたところでございます。まさに、糸井先生からもお話あったとおり、大学にとって、国際協力はただのボランティア活動では続かないと私どもも考えております。そういう意味で、大学にとっても途上国協力が大学の研究の新展開になり得る、あるいは教育面、人材育成面でも何らかの新しい発見があるということ認識し、日本の大学と途上国の双方にとってメリットのある形での協力を進めたいというのが背景にある思想でございます。

文部科学省としての支援策も、勿論盛り込んでいるのですが、支援策の一つは、国際開発協力サポートセンタープロジェクトでございま

して、既に平成15年度からスタートしています。今回の報告をテコにして、このサポートセンタープロジェクトを抜本的に強化、見直しをしようということで、大学による様々な形での国際協力活動全体を支援するワンストップサービスのような機能を果たすことを期待し、推進していこうとしているところでございます。

このため、平成19年度の予算で、現在、5.1億円ほどの予算を国際協力イニシアティブということで概算要求させて頂いておりまして、財務省にその必要性を説明している最中でございます。このイニシアティブではサポートセンタープロジェクトに新たに三つの機能を強化することを予定しております。

一つ目は、国際協力の「目利き人材」による大学の支援でございまして、途上国のニーズを把握し、これと大学の知やリソースをうまく繋いでいくための大学に対するアドバイス、コンサルティング等を提供する人材をサポートセンターに配備していこうというものです。

二つ目は、大学の知のブラッシュアップを目的とて、これまでの日本の教育経験を体系化、整理、共有化して、途上国協役に役立てていこうというものです。大学の知も、そのままでは必ずしも途上国協力ですぐに活用できないものもありますので、これをブラッシュアップするなどの活動支援も考えております。

三つ目は、大学の知を、援助機関や途上国と繋ぐための、「知の見本市」機能というものを考えております。いろいろな関係者による知的なネットワーク、人的な繋がりを形成し、相互間で情報が共有され、良い形でお互いが結びついて、有効かつ効果的な途上国協力を可能にすることを目指すものでございます。

また、先ほど大学の中で、国際協力に取り組む教員の評価が話題に上りましたが、大学に期待する改善事項も、本報告の中に盛り込んでおります。「あの先生、たまたま好きだから勝手に国際協力をやっている」というのではなくて、組織として大学が国際協力をバックアップする体制をつくっていくこと、あるいは教員評価の中で国際協力活動がきちんと評価されるということ大学に対しても期待申し上げているところでございます。

詳しい内容は色々あるのですが、文部科学省のホームページでもご紹介しておりますので、ご覧頂ければと思います。

ありがとうございました。

○ 戸田

予定外かつ急遽の依頼にも関わらず、お話し頂き誠にありがとうございます。

さて、私の手元にございました付箋（質問）は全てなくなりましたので、ここからの限られた時間は、フロアの皆様にもう一度開かせて頂いて、今までの議論の中で拾い切れなかった大事な論点を拾いたいと思います。その中には、冒頭、荒木さんからご指摘のありました、日本と途上国との関係における本件のテーマの意義についても改めて認識したいところがございます。勿論、それ以外の質問も歓迎いたします。いかがでしょうか。どなたか、この論点が抜けているというようなご指摘がございましたら、時間の関係もございますのでコンパクトにお願いしたいと思います。ご所属、ご氏名を頂戴いたしましてコメントを頂ければと思います。

○ 質問者

色んなプロジェクトが動いていることをこういうところで勉強させて頂けるのですが、プロジェクト間のノウハウなどがどのようにリンクされていくのか、それがどのようにJICAの次のプロジェクトのデザインに活かされるのか、また文部科学省や外務省等との連携がどのように行われているか、この辺りについて何かビジョンがあるのかどうかということをお伺いできればありがたいと思います。

○ 戸田

僭越ながら、私からお答えさせて頂いてよろしいでしょうか。

ビジョンというほどではありませんが、現在のJICAの部署において、その点を最も大きな問題意識として持っております。この直前の打ち合わせでも、特に荒木さんをはじめ、他のパネラーの方々から、ご叱責を頂戴したところです。すなわち、縦割りです。色んな類似のプロジェクトが動いているのに、相互の連関、情報の共有、フィードバックがなされないままに、それぞれが動いているのではないかということです。そういう状況を、どうやって変えていくかということです。

先ほど渡辺チーム長の方から紹介しましたが、様々な総括的な評価も行い、それを報告書の形でまとめ、共有するというをやっておりますが、最も大事なことは、やはり今動いているもの、そしてこれから動くものでどういう仕組みを提供していくかという点です。先ほどから話題に上っておりますSEED-Netでは、アセア

ンのトップクラスの工学系19大学の間でネットワークを形成し、日本側の10大学との連携の中でほかの教育分野への波及について考えていきたいと思っております。

JICAが数多く実施している高等教育人材育成を連携させ、ネットワークの中で凝集性を強くしていきたいと思っております。

その中で我々が是非考えていきたいのは、JBICとJICAの統合を将来に控えて、我が国日本に対してしっかりと報告できる協力にしたいという思いがあります。日本、日本人を理解してくれ、一緒に発展してくれるパートナーとなる人材をその中で見出していくという哲学を共有しながらやっていきたいと思っております。

それから、色々な面で連携しましょうといっても、従来の発想を乗り越えて目標に向かうためには、皆が納得して協働していける何らかの哲学が必要であると考えています。JICAとJBICのみで自己完結するのではなく、さまざまな方々と協力させて頂きながら進めたいと思っております。

それでは、あと一つ二つ、ご意見を頂戴したいと思いますがいかがでしょうか。

○ 質問者

全く違う観点から、特に糸井先生と河村先生にお聞きしたいのですが、大学が持たれているソフトパワーについて、大学の方々と地域の人々との連携もソフトパワーの一つであると思うのですが、大学の学生さんとの連携という点についてはどのようにお考えでしょうか。私自身は本年就職しましたが、学生時代にずっと国際協力活動などに取り組んでおりました。龍谷大学さんもそうですし、SEED-Netの協力大学の中でも、国際協力に関わっている学生は多くいると思うのですが、そういう学生たちとの連携についてどのようにお考えか教えてください。

○ 戸田

未来志向のセミナーを締め括るにふさわしい質問を頂き、どうもありがとうございます。それでは、ご指名ですので、糸井先生と河村先生、お願いできますか。

○ 糸井

学生との連携ということですが、たまたま我々の分野ではフィールドワークが多く、ある地域を対象にして、例えば九州大学の先生と学生、ガジャマダ大学の先生と学生と一緒に調査に赴き、そこで同じ調査をやりながら指導する機会

がございます。そういう意味で、我々がガジヤマダ大学の学生に教えることもできるし、我々の日本の学生もその場で勉強することができる。このようなことから、これは学生をも含めた共同研究という形になっていると思います。先生同士だけではなくて、学生を含めた形で共同研究を行うことによって、学生への影響といえますか、国際性を育成するというのを我々のところではやっております。

○ 河村

具体的な二つの例をお話ししますと、龍谷大学では、3年前から、NPOボランティア活動センターというものを大学の中に作りました。これは近い将来、正式にそこでの活動を教育プログラムの中に入れ込むことを考えておりますが、これに対する学生のリアクションは非常に大きいです。そこでは、国際協力関係と、ローカルな関係の二つが同時並行的に動いております。

また、大学コンソーシアム京都の取り組みについて、現在インターンシッププログラムをやっており、今年で9年目になりますが、3年前からプロジェクト型のインターンシップを開始し、受け入れ側にとっても、学生にとっても意味のある形にしようということで、長期のプログラムになっています。6月開始で12月終了というカか月の間にプロジェクトを形成してアウトプットを出すというインターンシップを始めております。ここで現実の社会、受け入れている組織とか地域にとっても意味のあるものを作り出すというモデルを作った上で、それをできたら国際の部分においても活かしてみたいと考えています。まだ手探りで作っている最中ですが、3年目で概ね見えてきているという状況です。

○ 戸田

よろしいでしょうか。

それでは、残り2分で、宮尾さんと、荒木さんから最後に一言ずつお願いできますでしょうか。よろしくお願いいたします。

○ 宮尾

私どもの方で、特に大学関係者、NGO等を対象にした提案型調査というものを行っております。年に2回、各種団体から途上国における開発に関する調査のご提案を頂くことになっているのですが、その際に、なるべく当該国の大学と組んで提案を出して頂きたいと、最近お願いするようにしております。

手続き上の問題で、私どもの受託契約では、

外国の大学や外国の企業と締結することができません。ですから途上国の方で、地域開発に資するような良いアイデアを大学が持っていたとしても、我々のスキームには直接応募できないという問題がございます。また、現在、非常に多くの日本の大学が途上国の大学と学術交流協定のようなものを結んでおられますが、それがほとんど動いていない状態になっておりまして、まさに今後このような関係を見直して頂きながら、国際的な研究や国際協力のパートナーというものを探して行って頂きたいと思います。私どもの提案型調査というスキームを活用して頂く際に、当該国の大学を巻き込んで応募して頂ければ、当該途上国の大学の能力開発にも資する結果になるのではないかと思いますので、最後に宣伝させて頂きました。

○ 戸田

ありがとうございます。JICAも、ささやかですが、たしか客員研究の枠で、提案型でお受けするスキームがございます。

それでは、荒木さん、よろしく申し上げます。

○ 荒木

ご存知のように、今、ODAの予算が年々歳々削減傾向にある。ODAというのは、SEED-Netや大学を中心とした地域開発等々についても、オールジャパンの体制で臨んで、納税者が理解できる対話をやっていかなければいけないと思います。それが一方通行で、「井の中の蛙」のような理屈で我々だけが自己満足に陥っているような世界から、もっと一般社会の中にこのような話を持ち出していくという流れを作っていくことが、これからのJICAの、あるいは大学の国際化にとっても重要な意味を持っているのではないかと思います。

○ 戸田

ありがとうございました。

これでパネルディスカッション、90分間を閉じたいと思いますが、最後に皆様、こちらにいらっしゃる4名のパネリストの方々、それから大山さんに、拍手を頂戴できればと思います。どうもありがとうございました（拍手）。

